

基本計画書

基本計画								
事項	記入欄						備考	
計画の区分	学部設置							
フリガナ設置者	コウリツダイガクホウジン ナゴヤシリツダイガク 公立大学法人 名古屋市立大学							
フリガナ大学の名称	ナゴヤシリツダイガク 名古屋市立大学 (Nagoya City University)							
大学本部の位置	名古屋市瑞穂区瑞穂町字川澄1番地							
大学の目的	学術の中心として広く知識を授けるとともに、深く専門の学術を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させ、もって社会文化の向上と人類福祉の増進に寄与することを目的とする。							
新設学部等の目的	IT、ビジネス、医療など社会における情報技術及びデータ活用に関する様々な事象や課題に興味と関心を持ち、統計学、数学及び情報工学の体系的な知識と技術、さらには経済学の基礎知識を応用して社会に存在する膨大なデータの収集、管理、分析することで、事象を客観的に実証分析し、社会課題の解決策の立案に実践的に取組める能力を習得した人材を養成する。							
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地
	データサイエンス学部 (School of Data Science)	年	人	年次人	人		年 月 第 年次	愛知県名古屋市瑞穂区瑞穂町字山の畑1番地
	データサイエンス学科 [Department of Data Science]	4	80	-	320	学士(データサイエンス) 【Bachelor of Data Science】	令和5年4月 第1年次	
計		80	-	320				
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)	看護学部看護学科 [定員増] (40) (令和4年4月届出) 人文社会学部心理教育学科 [定員増] (5) (令和4年4月届出) 現代社会学科 [定員増] (3) (令和4年4月届出) 国際文化学科 [定員増] (3) (令和4年4月届出) 経済学部公共政策学科 [定員増] (12) (令和4年6月届出予定) マネジメントシステム学科 [定員増] (10) (令和4年6月届出予定) 会計ファイナンス学科 [定員増] (8) (令和4年6月届出予定) データサイエンス学部データサイエンス学科 [定員増] (80) (令和4年6月届出予定)							
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数		
		講義	演習	実験・実習	計			
	データサイエンス学部 データサイエンス学科	94科目	44科目	0科目	138科目	124単位		

教員	学部等の名称		専任教員等					兼任 教員等	人
			教授	准教授	講師	助教	計		
新設分	データサイエンス学部 データサイエンス学科		9 (9)	4 (4)	1 (1)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	126 (74)
	計		9 (9)	4 (4)	1 (1)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	- (-)
既組	医学部 医学科		53 (53)	41 (41)	80 (80)	125 (125)	299 (299)	0 (0)	480 (480)
	薬学部 薬学科		15 (15)	9 (9)	12 (12)	7 (7)	43 (43)	0 (0)	388 (388)
	生命薬科学科		4 (4)	5 (5)	2 (2)	2 (2)	13 (13)	0 (0)	358 (358)
	経済学部 公共政策学科		6 (6)	7 (7)	1 (1)	0 (0)	14 (14)	2 (2)	388 (388)
	マネジメントシステム学科		5 (5)	6 (6)	1 (1)	0 (0)	12 (12)	1 (1)	396 (396)
	会計ファイナンス学科		5 (5)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	1 (1)	394 (394)
	人文社会学部 心理教育学科		7 (7)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	378 (378)
	現代社会学科		7 (7)	4 (4)	2 (2)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	378 (378)
	国際文化学科		6 (6)	7 (7)	1 (1)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	378 (378)
	芸術工学部 情報環境デザイン学科		4 (4)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	303 (303)
	産業イノベーションデザイン学科		4 (4)	2 (2)	2 (2)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	301 (301)
	建築都市デザイン学科		6 (6)	5 (5)	2 (2)	1 (1)	14 (14)	0 (0)	295 (295)
	看護学部 看護学科		22 (19)	19 (16)	4 (4)	17 (13)	62 (52)	0 (0)	370 (370)
	総合生命理学部 総合生命理学科		12 (12)	11 (11)	0 (0)	1 (1)	24 (24)	0 (0)	139 (139)
	計		156 (153)	130 (127)	107 (107)	153 (149)	546 (536)	4 (4)	- (-)
合計		165 (162)	134 (131)	108 (108)	153 (149)	560 (550)	4 (4)	- (-)	
教員以外の職員 の概要	職 種		専 任		兼 任		計		
	事 務 職 員		331 (331)		149 (149)		480 (480)		
	技 術 職 員		2,412 (2,412)		200 (200)		2,612 (2,612)		
	図 書 館 専 門 職 員		5 (5)		7 (7)		12 (12)		
	そ の 他 の 職 員		6 (6)		2 (2)		8 (8)		
	計		2,754 (2,754)		358 (358)		3,112 (3,112)		
校 地 等	区 分	専 用	共 用		共用する他の 学校等の専用		計		
	校 舎 敷 地	233,159.73㎡	0㎡		0㎡		233,159.73㎡		
	運 動 場 用 地	20,467.98㎡	0㎡		0㎡		20,467.98㎡		
	小 計	253,627.71㎡	0㎡		0㎡		253,627.71㎡		
	そ の 他	6,296.06㎡	0㎡		0㎡		6,296.06㎡		
合 計		259,923.77㎡	0㎡		0㎡		259,923.77㎡		
校 舎		専 用	共 用		共用する他の 学校等の専用		計		
		125,268.4㎡ (125,268.4㎡)	0㎡ (0 ㎡)		0㎡ (0 ㎡)		125,268.4㎡ (125,268.4㎡)		
教室等	講義室	演習室	実験実習室		情報処理学習施設		語学学習施設		
	81室	141室	155室		7室 (補助職員0人)		0室 (補助職員0人)		
専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数				
		データサイエンス学部 データサイエンス学科			14 室				

図書・設備	新設学部等の名称	図書		学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標本	図書、学術雑誌、視聴覚資料は学部単位での特定不能なため、電子キャンパス全体の数。電子ジャーナル数はキャンパス単位の計上が困難なため、全学数。	
		〔うち外国書〕		〔うち外国書〕						
		冊	冊	種	種	点	点	点		
	データサイエンス学部 データサイエンス学科	586,603 [183,721] (573,409 [182,405])	6,797 [2,238] (6,643 [2,222])	40,403 [38,962] (40,403 [38,962])	423 (423)	755 (755)	5,760 (5,760)			
	計	586,603 [183,721] (573,409 [182,405])	6,797 [2,238] (6,643 [2,222])	40,403 [38,962] (40,403 [38,962])	423 (423)	755 (755)	5,760 (5,760)			
図書館		面積		閲覧座席数		収納可能冊数		大学全体		
		7,785.00 m ²		516		777,972				
体育館		面積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
		2,148.00 m ²		テニスコート、トレーニングルーム、プール、弓道場、野球場、馬場						
経費の 見及び 概	経費の 見及び 概	区分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	共同研究費として特別研究奨励費が全学で79,522千円計上され、学長裁量により各教員に配分。図書購入費に電子ジャーナル増額分は含まない。設備購入費は全学で75,808千円計上され、内容に応じて学内で配分。(教育用44,379千円、研究用31,429千円)
		教員1人当り研究費等		562千円	562千円	562千円	562千円	— 千円	— 千円	
		共同研究費等		79,522千円	79,522千円	79,522千円	79,522千円	— 千円	— 千円	
		図書購入費	10,907千円	10,907千円	10,907千円	10,907千円	10,907千円	— 千円	— 千円	
	設備購入費	75,808千円	75,808千円	75,808千円	75,808千円	75,808千円	— 千円	— 千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	学生1人当たり納付金の第1年次上段は名古屋市民、下段はその他		
		767.8千円 867.8千円	535.8千円	535.8千円	535.8千円	— 千円	— 千円			
学生納付金以外の維持方法の概要			運営費交付金をもって充当する							
大学の名称		名古屋市立大学								
学部等の名称		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
医学部		年	人	年次人	人		倍			
医学科		6	97	—	582	学士(医学)	1.00	昭和25年度	愛知県名古屋市瑞穂区瑞穂町字川澄1番地	
薬学部										
薬学科		6	65	—	370	学士(薬学)	1.03	平成18年度	愛知県名古屋市瑞穂区田辺通3丁目1番地	
生命薬科学科		4	50	—	180	学士(薬科学)	1.07	平成18年度		
経済学部										
公共政策学科		4	92	—	362	学士(経済学)	1.03	平成19年度	愛知県名古屋市瑞穂区瑞穂町字山の畑1番地	
マネジメントシステム学科		4	82	—	322	学士(経営学)	1.03	平成19年度		
会計ファイナンス学科		4	61	—	241	学士(経営学)	1.03	平成19年度		
人文社会学部										
心理教育学科		4	59	3年次 2	240	学士(人文社会学)	1.04	平成25年度	愛知県名古屋市瑞穂区瑞穂町字山の畑1番地	
現代社会学科		4	67	3年次 6	280	学士(人文社会学)	1.05	平成25年度		
国際文化学科		4	68	3年次 4	280	学士(人文社会学)	1.02	平成25年度		
芸術工学部										
情報環境デザイン学科		4	30	—	120	学士(芸術工学)	1.01	平成24年度	愛知県名古屋市千種区北千種2丁目1番10号	
産業イノベーションデザイン学科		4	30	—	120	学士(芸術工学)	1.03	平成24年度		
建築都市デザイン学科		4	40	—	160	学士(芸術工学)	1.02	平成17年度		
看護学部										
看護学科		4	80	—	320	学士(看護学)	1.00	平成11年度	愛知県名古屋市瑞穂区瑞穂町字川澄1番地	
総合生命理学部										
総合生命理学科		4	43	—	170	学士(理学)	1.08	平成30年度	愛知県名古屋市瑞穂区瑞穂町字山の畑1番地	

既設大学等の状況	大学の名称	名古屋市立大学大学院							所在地
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	
	医学研究科	年	人	年次人	人		倍		愛知県名古屋市瑞穂区瑞穂町字川澄1番地
	修士課程						0.75		
	医科学専攻	2	10	—	20	修士(医科学)	0.75	平成20年度	
	博士課程						0.86		
	生体機能・構造医学専攻	4	15	—	60	博士(医学)	1.09	平成12年度	
	生体情報・機能制御医学専攻	4	15	—	60	博士(医学)	0.86	平成12年度	
	生体防御・総合医学専攻	4	18	—	72	博士(医学)	0.77	平成12年度	
	予防・社会医学専攻	4	4	—	16	博士(医学)	0.37	平成12年度	
	薬学研究科								愛知県名古屋市瑞穂区田辺通3丁目1番地
	博士前期課程						0.91		
	創薬生命科学専攻	2	47	—	94	修士(薬科学)	0.91	平成22年度	
	博士後期課程						0.55		
	創薬生命科学専攻	3	8	—	24	博士(薬科学)	0.79	平成24年度	
	共同ナノメディシン科学専攻	3	4	—	12	博士(ナノメディシン科学)	0.08	平成25年度	
	博士課程						0.82		
	医療機能薬学専攻	4	10	—	40	博士(薬学)	0.82	平成24年度	
	経済学研究科								愛知県名古屋市瑞穂区瑞穂町字山の畑1番地
	博士前期課程						1.02		
	経済学専攻	2	20	—	40	修士(経済学)	0.67	平成20年度	
	経営学専攻	2	20	—	40	修士(経済学又は経営学)	1.37	平成20年度	
	博士後期課程						0.60		
	経済学専攻	3	3	—	9	博士(経済学)	0.22	平成20年度	
	経営学専攻	3	2	—	6	博士(経済学又は経営学)	1.16	平成20年度	
	人間文化研究科								愛知県名古屋市瑞穂区瑞穂町字山の畑1番地
	博士前期課程						0.94		
	人間文化専攻	2	35	—	70	修士(人間文化)	0.94	平成12年度	
	博士後期課程						0.66		
	人間文化専攻	3	5	—	15	博士(人間文化)	0.66	平成14年度	
	芸術工学研究科								愛知県名古屋市千種区北千種2丁目1番10号
	博士前期課程						0.81		
	芸術工学専攻	2	30	—	60	修士(芸術工学)	0.81	平成12年度	
	博士後期課程						0.46		
	芸術工学専攻	3	5	—	15	博士(芸術工学)	0.46	平成14年度	
	看護学研究科								愛知県名古屋市瑞穂区瑞穂町字川澄1番地
	博士前期課程						0.83		
	看護学専攻	2	24	—	48	修士(看護学)	0.83	平成15年度	
	博士後期課程						0.80		
	看護学専攻	3	5	—	15	博士(看護学)	0.80	平成17年度	
	理学研究科								愛知県名古屋市瑞穂区瑞穂町字山の畑1番地
	博士前期課程						0.80		
	理学情報専攻	2	25	—	40	修士(理学)	0.80	令和2年度	
	博士後期課程						0.60		
	理学情報専攻	3	5	—	15	博士(理学)	0.60	令和2年度	

令和4年度より
定員増(10名)

<p>附属施設の概要</p>	<p>名称：総合情報センター 目的：学術情報の収集、管理及び提供を行うとともに、情報処理、情報通信、情報発信及び情報管理を円滑かつ効率的に行うために必要な施設及び設備を整備し、それらの管理運営、企画調整及び利用サービスの提供を行うことにより、名古屋市立大学における情報化を推進し、教育及び研究の発展に資すること。 所在地：名古屋市瑞穂区瑞穂町字山の畑1番地 設置年月：平成13年4月 規模等：建物1,027.27㎡</p>	
	<p>名称：高等教育院 目的：高等教育院は、教養教育及び全学語学教育の企画及び実施について統括するとともに、教育及び学生支援情報を管理し、その活用を図ることにより、名古屋市立大学における教育改革を全学的に推進すること。 所在地：名古屋市瑞穂区瑞穂町字山の畑1番地 設置年月：平成30年4月 規模等：建物10,160.12㎡(1号館内)</p>	
	<p>名称：附属病院（名古屋市立大学病院） 目的：高度先進医療の推進、開発を目指すとともに、教育機関として、次世代を担う医療人の育成を図り、また、地域の医療連携の中核病院として医療・学術の発展に貢献すること。 所在地：名古屋市瑞穂区瑞穂町字川澄1番地 設置年月：昭和25年6月 規模等：病棟中央診療棟 竣工 平成15年8月 SRC・RC造地下2階、S造地上18階建 建築面積 5,097.16 ㎡、延床面積 66,614.66 ㎡ 外来診療棟 竣工 平成18年12月 RC造地下1階、S造地上4階建 建築面積 3,458.01 ㎡、延床面積 10,315.54 ㎡ 東棟 竣工 平成24年1月 S造地上2階建 建築面積 840.65 ㎡、延床面積 1,694.02 ㎡ 病床数 800床 診療科 35診療科（標榜科）</p>	
	<p>名称：附属病院（名古屋市立大学医学部附属東部医療センター） 目的：安全かつ高度な医療を提供し、市民のいのちと健康を守るとともに優れた医療人を育成すること。 所在地：名古屋市千種区若水一丁目2番23号 設置年月：令和3年4月（附属病院化） 規模等：病床数 520床 <主な施設> 入院・診療棟 S造8階建、延床面積28,455.22㎡ 救急・外来棟 S造4階建、延床面積14,328.34㎡ 東棟 SRC造地下1階/5階建、延床面積10,426.48㎡ 等</p>	
	<p>名称：附属病院（名古屋市立大学医学部附属西部医療センター） 目的：地域に根差した大学病院として高度かつ安心な医療を提供するとともに優れた医療人を育成すること。 所在地：名古屋市北区平手町1丁目1番地の1 設置年月：令和3年4月（附属病院化） 規模等：病床数 500床 <主な施設> 本院 S造一部SRC造地下1/8階/塔屋2階建、延床面積42,590.53㎡ 陽子線治療センター RC造地下1/3階建、延床面積5,769.37㎡</p>	

公立大学法人名古屋市立大学 設置認可等に関わる組織の移行表

令和4年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和5年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
名古屋市立大学				名古屋市立大学				
医学部				医学部				
医学科(6年制)	90	-	540	医学科(6年制)	90	-	540	
薬学部				薬学部				
薬学科(6年制)	65	-	390	薬学科(6年制)	65	-	390	
生命薬科学科	50	-	200	生命薬科学科	50	-	200	
経済学部				経済学部				
公共政策学科	92	-	368	公共政策学科	104	-	416	定員変更(12)
マネジメントシステム学科	82	-	328	マネジメントシステム学科	92	-	368	定員変更(10)
会計ファイナンス学科	61	-	244	会計ファイナンス学科	69	-	276	定員変更(8)
人文社会学部		3年次		人文社会学部		3年次		
心理教育学科	59	2	240	心理教育学科	64	2	260	定員変更(5)
現代社会学科	67	6	280	現代社会学科	70	6	292	定員変更(3)
国際文化学科	68	4	280	国際文化学科	71	4	292	定員変更(3)
芸術工学部				芸術工学部				
情報環境デザイン学科	30	-	120	情報環境デザイン学科	30	-	120	
産業イノベーションデザイン学科	30	-	120	産業イノベーションデザイン学科	30	-	120	
建築都市デザイン学科	40	-	160	建築都市デザイン学科	40	-	160	
看護学部				看護学部				
看護学科	80	-	320	看護学科	120	-	480	定員変更(40)
総合生命理学部				総合生命理学部				
総合生命理学科	43	-	172	総合生命理学科	43	-	172	
				<u>データサイエンス学部</u>				学部の設置 (届出)
				データサイエンス学科	80	-	320	
		3年次				3年次		
計	857	12	3,762	計	1,018	12	4,406	

公立大学法人名古屋市立大学 設置認可等に関わる組織の移行表

令和4年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和5年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
名古屋市立大学大学院				名古屋市立大学大学院				
医学研究科				医学研究科				
医科学専攻(M)	10	-	20	医科学専攻(M)	10	-	20	
生体機能・構造医学専攻(4年制D)	15	-	60	生体機能・構造医学専攻(4年制D)	15	-	60	
生体情報・機能制御医学専攻(4年制D)	15	-	60	生体情報・機能制御医学専攻(4年制D)	15	-	60	
生体防御・総合医学専攻(4年制D)	18	-	72	生体防御・総合医学専攻(4年制D)	18	-	72	
予防・社会医学専攻(4年制D)	4	-	16	予防・社会医学専攻(4年制D)	4	-	16	
薬学研究科				薬学研究科				
創薬生命科学専攻(M)	47	-	94	創薬生命科学専攻(M)	47	-	94	
創薬生命科学専攻(D)	8	-	24	創薬生命科学専攻(D)	8	-	24	
共同ナノメディシン科学専攻(D)	4	-	12	共同ナノメディシン科学専攻(D)	4	-	12	
医療機能薬学専攻(4年制D)	10	-	40	医療機能薬学専攻(4年制D)	10	-	40	
経済学研究科				経済学研究科				
経済学専攻(M)	20	-	40	経済学専攻(M)	20	-	40	
経営学専攻(M)	20	-	40	経営学専攻(M)	20	-	40	
経済学専攻(D)	3	-	9	経済学専攻(D)	3	-	9	
経営学専攻(D)	2	-	6	経営学専攻(D)	2	-	6	
人間文化研究科				人間文化研究科				
人間文化専攻(M)	35	-	70	人間文化専攻(M)	35	-	70	
人間文化専攻(D)	5	-	15	人間文化専攻(D)	5	-	15	
芸術工学研究科				芸術工学研究科				
芸術工学専攻(M)	30	-	60	芸術工学専攻(M)	30	-	60	
芸術工学専攻(D)	5	-	15	芸術工学専攻(D)	5	-	15	
看護学研究科				看護学研究科				
看護学専攻(M)	24	-	48	看護学専攻(M)	24	-	48	
看護学専攻(D)	5	-	15	看護学専攻(D)	5	-	15	
理学研究科				理学研究科				
理学情報専攻(M)	25	-	50	理学情報専攻(M)	25	-	50	
理学情報専攻(D)	5	-	15	理学情報専攻(D)	5	-	15	
計				計				
	310	-	781		310	-	781	

教 育 課 程 等 の 概 要

（データサイエンス学部 データサイエンス学科）

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手				
教養教育科目 一般教養科目 共通科目	社会人になるA	1前		2		○			1						兼1		
	社会人になるB	1後		2		○										兼1	
	名古屋市政を通してみる現代社会の諸問題	1前・後		2		○										兼1	
	E S Dと地域の環境	1後		2		○										兼1	
	日本国憲法	1前・後		2		○										兼1	
	なぜ憲法が必要なのか	1前		2		○										兼1	
	人と法と医療	1前		2		○										兼2	オムニバス
	経済学：経済のしくみ	1前		2		○										兼1	
	経済学：経済と社会	1前		2		○										兼1	
	経済学：経済学の考え方	1前		2		○										兼1	
	経営学：企業活動の諸相	1後		2		○											
	経営学：組織を取り巻く諸環境について	1後		2		○										兼2	オムニバス
	社会学A	1後		2		○										兼2	オムニバス
	社会学B	1後		2		○										兼1	
	社会学C	1後		2		○										兼1	
	環境行動学と情報リテラシー	1前		2		○										兼1	
	平和論	1後		2		○										兼3	オムニバス
	私たちの暮らしと政治・行政・地方自治	1前		2		○										兼1	
	フィールド研究からみるアジア	1前		2		○										兼4	オムニバス ・共同 (一部)
	キー・コンピテンシー	1後		2		○										兼1	
	人類学	1後		2		○										兼1	
	日本語コミュニケーション	1後		2			○									兼1	
	囲碁に学ぶ	1後		2		○										兼1	
	東ヨーロッパの文化と歴史	1後		2		○										兼1	
	欧州史の中の北欧史	1後		2		○										兼1	
	アメリカ史入門	1前・後		2		○										兼1	
	都市と地域構造の地理学	1前		2		○										兼1	
	自分とみんなで考える哲学	1前・後		2		○										兼1	
	心理学概論	1後		2		○										兼1	
	心理学入門	1後		2		○										兼1	
	現代教育の諸相	1前		2		○										兼2	オムニバス
	次世代育成と地域の課題	1後		2		○										兼2	オムニバス
	宗教学入門	1後		2		○										兼1	
	科学史	1後		2		○										兼1	
	都市と自然	1前		2		○										兼1	
	宇宙のなりたち	1後		2		○										兼1	
	植物とバイオテクノロジー	1前		2		○										兼1	
	エネルギーのサイエンス	1後		2		○										兼5	オムニバス
	バイオサイエンス入門	1後		2		○										兼3	オムニバス
	情報と数理の世界	1後		2		○										兼7	オムニバス
	地球史入門	1後		2		○										兼1	
	地域生態学	1後		2		○										兼1	
小計（42科目）		-	0	84	0	-			1	0	0	0	0	兼62			

教 育 課 程 等 の 概 要

（データサイエンス学部 データサイエンス学科）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
教養教育科目	語学科目 共通科目	IS: Community	1前・後	1				○								兼1	
		IS: Social Justice	1前・後	1				○								兼1	
		IS: Life & Work	1前・後	1				○								兼1	
		IS: Health & Well-being	1前・後	1				○								兼1	
		IS: The Arts	1前・後	1				○								兼1	
		AE: Make a Difference in Your Community	1前・後	2				○								兼1	
		AE: Interact Internationally	1前・後	2				○								兼1	
		AE: Improve Life Skills	1前・後	2				○								兼2	
		AE: Raise Health/Environmental Awareness	1前・後	2				○								兼1	
		AE: Produce a Movie	1前・後	2				○								兼1	
		CS: Presentation	1前・後	2				○								兼6	
		CS: Grammar and Usage	1前・後	2				○								兼4	
		CS: TOEIC Preparation	1前・後	2				○								兼3	
		EM: World News	1前・後	2				○								兼4	
		EM: Popular Culture	1前・後	2				○								兼4	
		EM: Reading for Inspiration	1前・後	2				○								兼5	
		EM: Online Articles and Videos	1前・後	2				○								兼5	
		ドイツ語初級1	1前・後	2				○								兼4	
		ドイツ語初級2	1後	2				○								兼3	
		フランス語初級1	1前・後	2				○								兼3	
		フランス語初級2	1後	2				○								兼2	
		中国語初級1	1前・後	2				○								兼6	
		中国語初級2	1後	2				○								兼5	
		韓国語初級1	1前・後	2				○								兼3	
		韓国語初級2	1後	2				○								兼2	
		スペイン語初級1	1前・後	2				○								兼3	
		スペイン語初級2	1後	2				○								兼2	
		日本手話初級1	1前・後	2				○								兼3	
		日本手話初級2	1後	2				○								兼2	
		ポルトガル語入門	1後	2				○								兼1	
		ロシア語入門	1前	2				○								兼1	
		イタリア語入門	1後	2				○								兼1	
		アラビア語入門	1前	2				○								兼1	
		小計（33科目）	-	0	61	0			-		0	0	0	0	0	兼54	
	健康・スポーツ科目	健康・スポーツ科学	1前	2			○								兼6	オムニバス ・共同 (一部) ※演習	
		小計（1科目）	-	2	0	0			-		0	0	0	0	0	兼6	
専門科目	専門基礎科目	情報処理1 (R, Python, Excelマクロスクリプト作成)	1前	2				○			2	1				兼1	オムニバス ※講義
		データサイエンス入門	1前	2				○			9	4	1			兼1	オムニバス
		微積分学1（1変数の微積分学）	1前	2				○			1					兼1	※演習
		微積分学2（多変数関数と応用解析）	1後	2				○			1					兼1	※演習
		線形代数学1（行列と行列式）	1前	2				○			1					兼1	※演習
		線形代数学2（線形空間論）	1後	2		2		○			1					兼1	※演習
		情報科学概論	1後	2				○			1					兼1	※演習
		統計分析基礎1 (記述統計と多変量解析の基礎)	1後	2				○			1					兼1	※演習
		情報の法とセキュリティ	1前	2				○				1				兼1	オムニバス
情報処理2 (C++プログラミング、R、Python統計)	2前	2					○			2		1		兼1	オムニバス ※講義		

教育課程等の概要															
(データサイエンス学部 データサイエンス学科)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門基礎科目	データ構造とアルゴリズム論	2前		2		○			1						
	データベース	2前	2			○				1					
	情報数学	2前		2		○			1						
	機械学習基礎	2後	2			○			1						
	人工知能概論	2前	2			○			1						
	統計分析基礎2（確率論、推測統計基礎）	2前	2			○			1						※演習
	実験計画法	2後		2		○			1						
	テキストマイニング	2後		2		○				1					
	データ処理と可視化	2後		2		○				1					
	多変量解析1（回帰分析）	2前		2		○			1						
	統計分析基礎3（推測統計展開）	2後		2		○			1						※演習
	マイクロ経済学	2前	2			○					1				
	マクロ経済学	2後	2			○			1		1				オムニバス
	財務情報と経営分析	2前		2		○			1						
医療とデータサイエンス	2後		2		○			1	2					オムニバス	
小計（25科目）		—	30	20	0	—			9	4	1	0	0	兼1	
専門科目	データマイニング	3前		2		○			1	1					オムニバス
	データ調査技法	3前		2		○			1						
	実践データサイエンス活用（特別講義）	3前		2		○			2						共同
	情報処理3（C言語・Pythonプログラミング）	3前		2			○			1					※講義
	機械学習発展	3前		2		○			1	1					オムニバス
	多変量解析2（主成分・因子分析、判別分析）	3前		2		○			1	1					オムニバス
	数理モデルとシミュレーション	3前		2		○			1						
	確率統計解析	3後		2		○			2						オムニバス
	ベイズ統計	3後		2		○			1						
	画像処理とパターン認識	3後		2		○			1	1					オムニバス ※演習
	情報アクセスシステム	3後		2		○				1					
応用情報数学	3後		2		○			1							
小計（12科目）		—	0	24	0	—			8	3	0	0	0	0	
専門展開科目	計算機シミュレーション	3・4後		2		○			1						兼1
	情報通信基礎とIoT	3・4前		2		○									
	計測装置・自然観測論	3・4後		2			○		1						※講義
	人間工学	3・4前		2		○			1						
	ビッグデータ活用	3・4前		2		○			2	1					オムニバス
	財務情報分析	3・4前		2		○			1						
	金融工学	3・4後		2		○			1						
	計量経済学	3・4前		2		○			1						
	応用経済理論	3・4後		2		○					1				
	ベンチャー経営	3・4前		2		○									
	金融論	3・4前		2		○									兼1
	財政学	3・4前		2		○									兼1
	国際経済学	3・4後		2		○									兼1
	マーケティングサイエンス	3・4後		2		○									兼1
	経営戦略	3・4後		2		○									兼1
	応用統計（医療統計）	3・4前		2		○					1				
	社会医療情報	3・4前		2		○					1				
レギュラトリーサイエンス	3・4後		2		○			1							
健康情報学	3・4後		2		○				1						
小計（19科目）		—	0	38	0	—			7	2	1	0	0	兼7	

教 育 課 程 等 の 概 要

（データサイエンス学部 データサイエンス学科）

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
専 門 科 目	専門演習科目														
	PBL演習1	2前	2				○		9	4	1				
	PBL演習2	2後	2				○		9	4	1				
	PBL演習3	3前	2				○		9	4	1				
	PBL演習4	3後	2				○		9	4	1				
	卒業研究1	4前	4				○		9	4	1				
	卒業研究2	4後	4				○		9	4	1				
小計（6科目）	—	—	16	0	0	—	—	9	4	1	0	0	0		
合計（138科目）			—	48	227	0	—	—	9	4	1	0	0	兼126	
学位又は称号		学士（データサイエンス）		学位又は学科の分野			経済学関係、理学関係、工学関係								
卒業要件及び履修方法							授業期間等								
教養教育科目から必修2単位を含む24単位以上（うち英語科目（IS, AE, CS, EM）から6単位以上）、専門科目のうち、専門基礎科目から必修30単位を含む40単位以上、専門展開科目のうち、専門発展科目から16単位以上、データサイエンス応用科目から28単位以上、専門科目のうち、専門演習科目から必修16単位、合計124単位以上修得すること。（履修科目の登録の上限：年間48単位）							1学年の学期区分			2学期					
							1学期の授業期間			15週					
							1時限の授業時間			90分					

設置の趣旨等を記載した書類（目次）

1	設置の趣旨及び必要性	3
	(1) 名古屋市立大学の沿革.....	3
	(2) 本学データサイエンス学部設置の社会的背景.....	3
	(3) 本学データサイエンス学部設置の必要性.....	5
	(4) 教育研究目標及び人材養成目標.....	13
2	学部・学科等の特色	18
	(1) データサイエンス学部の特色.....	18
3	学部・学科名称及び学位の名称	19
	(1) 学部・学科の名称及び学位の名称とその理由.....	19
	(2) 学部・学科及び学位の英語名称.....	19
4	教育課程の編成の考え方及び特色	19
	(1) 教育課程の編成の基本方針.....	19
	(2) カリキュラム・ポリシー.....	20
	(3) 教育課程編成の考え方.....	21
	(4) カリキュラムの特徴.....	23
5	教育方法、履修指導方法及び卒業要件	26
	(1) 教育方法.....	26
	(2) 履修指導.....	29
	(3) 卒業要件.....	31
6	入学者選抜の概要	32
	(1) アドミッション・ポリシー.....	32
	(2) 募集人数.....	33
	(3) 選抜方法.....	33
7	教員組織の編制の考え方及び特色	36
	(1) 教員組織の編制の考え方及び特色.....	36

(2) 教員組織	36
(3) 教員の年齢構成	37
8 施設、設備等の整備計画	38
(1) 校地及び運動場の整備計画	38
(2) 校舎等の整備計画	39
(3) 図書等の資料及び図書館の整備計画	40
9 管理運営	42
(1) 管理運営体制の概要	42
(2) 教授会	43
10 自己点検・評価	44
(1) 実施体制	44
(2) 実施方法、結果の活用・公表等	45
(3) 教員の評価	45
(4) 職員の評価	45
11 情報の公表	46
(1) 公表の方法	46
(2) ウェブサイトによる公開情報	46
(3) 定期刊行物	49
12 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等	50
(1) 教育内容及び方法の改善を図るための組織的な研修等	50
(2) 教育研究活動等の適切かつ効率的な運営を図るための職員研修	50
13 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	51
(1) 基本方針	51
(2) 教育課程内の取り組み	52
(3) 教育課程外の取り組み	52
(4) 実施体制の状況	52

1 設置の趣旨及び必要性

(1) 名古屋市立大学の沿革

名古屋市立大学（以下、「本学」という。）は、名古屋薬学校（明治 17 年設置）と名古屋市立女子高等医学専門学校（昭和 18 年設置）を源流として昭和 25 年に設置された。その後、昭和 30 年に教養部を設置し、地域社会の要請に応じて学術的貢献領域を拡大し、昭和 39 年に経済学部、平成 8 年に教養部を廃止して人文社会学部と芸術工学部、平成 11 年には看護学部、平成 30 年に総合生命理学部が設置され、現在の 7 学部 7 研究科からなる総合大学に発展した。

平成 18 年には、名古屋市を設立団体として、公立大学法人名古屋市立大学が設置された。定款には、知の創造と継承を理念として、真理の探究とそれに基づく教育により優れた人材を育成するとともに、広く市民と連携し、協働することを通じて地域社会及び国際社会にその成果の還元を図ることにより、社会文化の向上と人類福祉の増進に寄与することが目的に掲げられている。この定款をもとに中期目標・中期計画を策定し、医・薬・看護の医療系 3 学部を有する我が国唯一の公立大学としての特性を活かして、市民の健康と福祉の向上に資する教育研究課題に積極的に取り組むことや市民及び地域への教育研究成果の還元を通じて、名古屋市の行政課題の解決を始めとした地域社会の発展に寄与することなどを定め、社会への貢献を続けている。

また、平成 26 年度には、大学憲章（資料 1）を策定し、創造性豊かなトップレベルの研究の実践を実現すべき「知の創造の拠点」として大学の機能を発展させ、かつ地域の発展に貢献するバランス感覚に優れ、想像力に富んだ次世代をリードできる人材を育成することを宣言した。また、令和 3 年 4 月から名古屋市立東部・西部医療センターが本学医学部の附属病院となり、従来からの附属病院と合わせて高度医療と地域医療とを総合的に結び付ける大規模な附属病院群として発展しつつある。

(2) 本学データサイエンス学部設置の社会的背景

学部設置の必要性について、データサイエンスという学問の特徴、それが興隆してきた時代背景、国や地域性を踏まえた人材の必要性、高校生のニーズの観点から、以下順に示す。

① データサイエンス学部の学問の特徴

データサイエンティストのためのスキルチェックリスト/タスクリスト概説（一般社団法人データサイエンティスト協会・独立行政法人情報処理推進機構（IPA）著）において、データサイエンスとは「アルゴリズムや統計などといった情報科学系の理論を活用してデータを分析し、有益な知見を見出すことを追究

する新しいアプローチ」(資料2)とされる。

この分野が注目を浴びる背景としては、ICTの進化に伴うデータ分析技術の高度化やネットワーク上のデジタルデータとして蓄積された膨大なビッグデータの出現があるが、同時にデータサイエンスの持つ次のような学術的特徴も要因の一つであろう。すなわち、社会における様々な課題に取り組む際、関連する現象に伴う具体的な「データ」から「発見的に」解決の方向性や知見を見出し、予測や推論につなげることで、実践的な課題解決手法を提供していることである。実際、昨今の新型コロナウイルス感染症対策において、ICT活用による感染データの蓄積とその分析から感染を予測し、拡大防止策を考える事例などはその典型例であろう。同様に、震災や豪雨防災対策等の危機管理、消費者行動データ、商品購入データ分析に基づく商品開発やマーケティング戦略、市民生活に関わる諸データからの市民ニーズ施策の提案等々、社会における我々の様々な活動―医療、行政、経済、経営、産業、社会、生活、文化等々―に関連する諸データへの適用が活発になされつつある。今後予想される ICT のさらなる発展を併せ考えると、データサイエンスは、まさしく Society5.0 時代を構築し、貴重な社会的資源となりつつあるビッグデータから新たな知見を引き出す原動力として重要度を増すと考えられている。

② データサイエンスが必要とされる社会的背景

AI やスマートフォンに代表される近年の急速な ICT の発展、情報ネットワークの普及と拡大、それらとリンクして進む IoT やビッグデータのネットワーク上の出現を背景に、高度デジタル社会、いわゆる Society 5.0 社会の実現や DX (デジタル・トランスフォーメーション) と呼ばれる社会変革の動きが加速している。特に、令和2年3月に我が国でも商用開始された第5世代移動通信システム(5G)は「超高速大容量」、「多数同時接続」、「超低遅延」という3つの異なる要求条件に対応することが可能な優れた柔軟性を持つネットワークであり、その利用促進によって、データ流通量がさらに拡大すると考えられる。また、「令和2年版 情報通信白書」(資料3)では、「新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴って、2020年4月には、不要不急の外出の自粛が要請されたことで、これまでの生活や働き方は大きく変容している。外出時の感染を避けるため在宅でのテレワークが強く推奨され、医療現場においてもオンライン診療についての規制緩和の動きも見られた。こうした感染症対策としてのデジタル化の進展により、デジタルデータの流通量が増大しつつある。我が国においては5月25日に緊急事態宣言は解除されたものの、世界的な流行は継続していることから新型コロナウイルス感染症対策の長期化が予想されており、新しい生活様式への移行が必須となっている現状に鑑みれば、このようなデータ流通量の拡大傾向はしばらく続くと考えられる」とされている。こうした新しい技術の導入や

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う新しい生活様式への変化によってデータの流通量が急速に拡大する中、これらのデータを活用するデータサイエンスという学問分野がますます重要性を帯び、さらなる展開が期待されている。

(3) 本学データサイエンス学部設置の必要性

① データサイエンス教育の充実及びデジタル人材の育成に関する国の方針

(AI・IT人材の不足)

平成 29 年 6 月に内閣官房が公表した「未来投資戦略 2017」(資料 4)において、「第 4 次産業革命において、我が国の産業が目指すべき姿は、臨機応変な課題解決力といった我が国の強みを最大限いかしながら、IoT 等によって様々なものをネットワーク化し、顧客や社会の課題解決に資する新たな付加価値を生み出す産業社会である。」とされている。また、「セキュリティ、データサイエンティスト、AI・IoT 等の先端 IT 分野等、今後、第 4 次産業革命下で求められる人材の必要性・喫緊性を明確化するため、経済産業省、厚生労働省、文部科学省等が連携して IT 人材需給を把握する仕組みを早期に構築する。」と述べられている。

第 4 次産業革命下で求められる人材の必要性やミスマッチの状況を明確化するため、平成 31 年 4 月に経済産業省が公表した「IT 人材需給に関する調査(概要)」(資料 5)においては、IT 人材の「不足数」(需要)に関する試算結果として、今後の IT 人材需要の伸びが中位(約 2～5%程度)とした場合、2020 年には約 30 万人、2030 年には約 45 万人もの IT 人材が不足するとされている。また、同調査では、AI 人材の不足についても言及されており、AI 市場の需要の伸びが平均(16.1%/年)とした場合、AI 人材需給ギャップは 2020 年には約 4.4 万人、2030 年には約 12.4 万人となることが予測されており、これらの人材の確保に向けて有効な取り組みや施策を迅速に進めていく必要があることが示唆されている。

また、令和元年 6 月に内閣府が公表した「AI 戦略 2019」(資料 6)では、「AI を作り、活かし、新たな社会の在り方や、新しい社会にふさわしい製品・サービスをデザインし、そして、新たな価値を生み出すことができる、そのような人材がますます求められている。ビッグデータの収集・蓄積・分析の能力とも相まって、今後の社会や産業の活力を決定づける最大の要因の一つであると言っても過言ではない」と述べられており、「関連の人材の育成・確保は、緊急的課題であるとともに、初等中等教育、高等教育、リカレント教育、生涯教育を含めた長期的課題でもある」とされている。加えて、「文理を問わず、全ての大学・高専生(約 50 万人卒/年)が、課程にて初級レベルの数理・データサイエンス・AI を習得」、「文理を問わず、一定規模の大学・高専生(約 25 万人卒/年)が、自らの専門分野への数理・データサイエンス・AI の応用基礎力を習得」することが目

標として掲げられており、大学におけるデータサイエンス教育の実施は不可欠とされている。

(人材育成)

「科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月閣議決定）」（資料7）の第2章「Society5.0の実現に向けた科学技術・イノベーション政策」において、「「数理・データサイエンス・AI」に関する素養を備え、社会のあらゆる分野で活躍する人材を大量に育成する」ことや、「デジタル社会を担う人材が輩出・採用され、社会で活躍できるよう、産学官が連携し、デジタル社会の基盤となるような知識・能力を教育する体制を更に充実させるため、2021年度より、大学と政府や産業界等との対話を加速し、統計学の専門教員の早期育成体制整備、数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度の普及方策や、インターシップ、PBL等も活用した学修成果を重視する教育の推進を通じて、雇用・採用の在り方と高等教育が提供する学びのマッチングについて、共通認識を醸成する」ことなどが述べられている。

また、「経済財政運営と改革の基本方針2021（令和3年6月閣議決定）」（資料8）においても「全国の大学・高等専門学校・専門学校等において数理・データサイエンス・AI教育の充実や、デジタル関連学部や修士・博士課程プログラムの拡充・再編を図ることとし、モデルカリキュラムの普及、国際競争力のある分野横断型の博士課程教育プログラムの創設、ダブルメジャー等を推進する」とされており、国の方針として、データサイエンス教育の充実やデジタル人材の育成に取り組むことが様々な計画等に掲げられている。

② 名古屋市を含めた東海地域の動き及び地域産業界等からのニーズ

(名古屋市からのニーズ)

データサイエンス並びにそれと深く関わるデジタル人材の確保・育成に関する課題は東海地域でも同様である。例えば、名古屋市が平成31年3月に策定した「名古屋市 ICT 活用に関する基本方針 2019－2023」（資料9）の中では、Society5.0の実現に向け、AI、IoTなど、データサイエンスと深く関わるICTを活用したまちづくり、それを支える環境づくり・ひとづくりが基本方針として設定されている。高度医療の充実、防災危機管理、経済産業の活性化、地域創生、観光事業の展開など、安心して豊かな市民生活と持続可能な発展を図る政策実現のためにも、その基盤となるICT活用、それから生み出されるデータ活用ができる人材の養成・確保は重要な課題と認識されている。

(地域産業界等からのニーズ)

こうした認識は地元経済界においては特に強く、関東・関西など他地域と比し

てもより切実な問題として捉えられている。平成 30 年 2 月に一般社団法人中部経済連合会が発表した「中部圏 5.0 の提唱～中部圏における Society5.0 の姿と実現に必要な努力～」(資料 10) では、この地域が ICT、AI、データサイエンス分野の人材、さらには、そのバックボーンとなる論文集積が他地域に比して弱く、早急に人材育成や研究拠点の形成が必要である旨の調査報告と提言がなされている。同様に、平成 31 年 4 月に発刊された「産学官連携による高等教育のあり方に関する調査研究報告書」(公益財団法人中部圏社会経済研究所) (資料 11) においても、製造業の多いこの地域における重点事項として、ICT (データサイエンス含む)、AI 人材、特にそれらを活用できる人材の育成が強く要望されることが報告されている。

その中で、産学官連携高等教育研究会に参加している企業・商工会議所の個別意見として「IT/AI のトップエンジニアだけを求めているわけではなく、IT/AI を使いこなせる人材を必要としているが、愛知県の就職希望者が非常に少なく、新卒学生の 4 割以上、AI 領域ではキャリアの 8 割が関東圏での就職を希望しているというデータもある」旨のコメントがあり(資料 11)、東海地域において当該分野の人材確保の重要性とともに、その人材流出に対する危機感が語られていることは、注目すべきであろう。

また、令和 3 年に名古屋商工会議所が策定した「中期計画 2021-2025 地域とともに ～イノベーションの芽と活力を沸き起こす～」(資料 12) においても、社会課題の一つとして「当地でのデータサイエンティストなどの IT 人材育成・輩出」が掲げられているほか、「コロナ禍により顕在化した IT 人材不足などによる事業者のデジタル化の遅れを解決するため、地域のデジタル化の水準底上げを強力に推進する」こと等が掲げられており、この地域の産業界からの IT 人材の育成に対するニーズが非常に高いことが伺われる。

このように、本学の位置する名古屋市を含む愛知及び東海地域において、官・民間問わずこの地域におけるデータサイエンス人材のニーズは Society5.0 社会実現に向けての動きと共に、今後ますます高まると考えられる。

③ 本学におけるデータサイエンス学部設置構想及び人材育成の必要性

(設置の経緯)

本学は令和 2 年、創立 70 周年を迎えた。この間、誇りを持ち愛される大学、名古屋市と共に発展する大学として歩み、現在では、医学部、薬学部、経済学部、人文社会学部、芸術工学部、看護学部、総合生命理学部の 7 学部・7 研究科に大学病院という、医療系 3 学部に加え文・理のバランスのとれた総合大学へと成長した。また、教育・研究・診療を通じた人材養成、社会地域貢献、学術貢献に努め、例えば、令和 3 年 10 月 4 日発行の「日経グローバル」421 号(資料 13) で発表された「大学の地域貢献度調査」において、全国総合 1 位となった。本調査

は、日本経済新聞社が全国 761 の国公立大学を対象に、大学が地域社会にどのような貢献をしているかを調べたもので、514 大学からの回答をもとに、「大学の組織・制度」「学生・住民」「企業・行政」「働く場としての大学」「SDGs・コロナ対応」の 5 分野の得点を集計し、順位付けしている。このように、国内外で社会や地域貢献に関する高い評価を受けるなど、各分野で成果を挙げている。

本学におけるデータサイエンス学部（以下、「本学部」という。）の設置については、まず平成 30 年度に制定した第三期中期計画において「学際的・組織横断的な教育・研究を推進するため、教育実施体制の見直しを行うとともに、社会的ニーズを十分に見極め、名古屋市の設立する大学としての役割を検討したうえで、各学部・研究科の学生収容定員と教員配置を含めた運営体制の適正化を図ることが盛り込まれた。また、令和元年に国から示された「AI 戦略 2019」（資料 6）においては、データサイエンス教育の重要性が高まっていることが掲げられたことから、本学では、令和 2 年度からデータサイエンスを担当する学長補佐を配置し、データサイエンス教育体制の検討を開始した。さらに、令和 2 年 12 月には、データサイエンス学部開設準備委員会が設置され、本学の令和 3 年度年度計画に学士課程の設置準備を進めることを明記した。その後、開設準備委員会を中心に開設準備を進めながら、本学の教育研究に関する重要事項を審議する「公立大学法人名古屋市立大学教育研究審議会」において、適宜、必要事項を審議し、令和 4 年 3 月には、大学、学部、学科その他の重要な組織の設置又は廃止に関する事項を審議する「公立大学法人名古屋市立大学役員会」（以下、「役員会」という。）においてデータサイエンス学部の設置に関して、文部科学省へ届出することが最終承認された。

公立大学法人名古屋市立大学第三期中期計画（平成 30 年度～令和 5 年度）の抜粋

2 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置

(1) 教育実施体制

オ 既存の枠組みを越えた学際的・組織横断的な教育・研究を推進するため、教育実施体制の見直しを行うとともに、社会的ニーズを十分に見極め、名古屋市の設立する大学としての役割を検討したうえで、各学部・研究科の学生収容定員と教員配置を含めた運営体制の適正化を図る。

2 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置

(1) 教育実施体制

[20] すべての学部を対象とした数理・データサイエンス・AI教育の導入について整理を進める。また、AI、IoT やビッグデータを活用し、産業界などで活躍する人材を育成するため、学士課程の設置に係る課題を整理し、設置申請の準備を進める。

(設置の意義)

以下、前節で述べたデータサイエンス学部をめぐる最近の様々な動きも踏まえ、本学におけるデータサイエンス学部設置構想の意義について、ア) 全学協力の下でのデータサイエンス教育・研究の拠点形成、イ) 本学と社会・地域連携及び地域貢献の必要性、ウ) 地域におけるデータサイエンス人材育成・輩出の必要性の各観点から述べる。

ア) 全学協力の下でのデータサイエンス教育・研究の拠点形成

「(3) ②名古屋市を含めた東海地域の動き及び地域産業界等からのニーズ」で述べたように、地元経済界や企業、医療分野等のニーズとして、IT やデータサイエンス技術の人材はもとより、それを文・理を問わず「活用」できる高度な人材を育成し、そのバックボーンとなる研究を行う「教育研究拠点形成」が望まれている。一方、これまで人材育成を含めて地域に貢献してきた本学においては、現在、文系・理系・医療系を含む7学部・研究科のほぼすべてにおいて、何らかの形で ICT やデータを「活用」する分野を有し、関連する情報系・統計系教員が教育・研究を担当しているが、残念ながらそれらをつなぐコアとなる部局がないため、データサイエンスに関わる総合的な教育・研究が実施できないでいる。従って、新たにデータサイエンス学部を設置するならば、単に本学のデータサイエンス教育・研究を担うだけでなく、本学部をコアに各部局に多様に在籍する関連分野の教員との教育・研究や地域貢献における共同事業を進めることで、本学の特徴を活かしたデータサイエンス教育研究拠点形成が期待されよう。

実際、本学におけるデータサイエンス学部設置の議論の中において、データサイエンス学部の設置によって“責任をもって主導的に”本学全体の新しい情報・データサイエンスリテラシー並びに専門教育に関与する部局が形成されることから、内閣府・文部科学省・経済産業省の3府省連携「数理・データサイエンス・AI教育プログラム(リテラシーレベル)」はもとより、将来的には

「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム (リテラシーレベル) プラス」
など、さらにその先の人材養成対応をも視野に入れた全学貢献について大きな期待が寄せられている。

このように、分野横断的教育を行うことを特色とするデータサイエンス学部を設置することは、地域のニーズや総合大学の特色を活かした魅力あるデータサイエンス教育研究拠点形成という観点からも、また、全学的なデータサイエンスリテラシー教育の充実という観点からもその意義は大きいと考える。

イ) 本学と社会・地域連携及び地域貢献の必要性

本学は SDG_s の枠組みを使って可視化した「THE 大学インパクトランキング^注 2021」において総合ランキングでは国内同率 17 位、SDG_s の目標 3 「すべての人に健康と福祉を」の項目においては国内同率 6 位、SDG_s の目標 5 「ジェンダー平等を実現しよう」において国内同率 2 位、「大学の地域貢献度調査 (令和 3 年 10 月 4 日発行『日経グローバル』421 号)」では全国総合 1 位に輝くなど、持続可能な未来を切り開く社会貢献や地域貢献に取り組み、国内外で高評価を得ている。

例えば、これまでの連携事例の一端を紹介すると、

- ・医療系研究科や病院の地域医療への貢献
- ・名古屋市東部医療センター新病棟ヘルスケアアート制作
- ・名古屋市観光文化交流局との連携
- ・シドニー名古屋姉妹都市連携推進事業
- ・一宮市との包括協定
- ・ネットヨタ東名古屋との共同プロジェクト
- ・中部電力との共同プロジェクト
- ・愛知銀行との共同金融プロジェクト
- ・瀬戸市まちづくりワークショップ

等々、全学の多様な分野で地域貢献を推進している。なお、地域のシンクタンクとしての機能を果たすべく、平成 30 年に設立された都市政策研究センターが、ICT やデータサイエンス関連の地域連携事業として地域企業の経営者を対象とした「ロボット・AI・IoT 導入 経営人材育成講座」を主催している。また、令和元年度文部科学省補助金助成事業として開始された、PBL (課題解決型学習) と多職種連携を活用する「進化型実務家教員養成プログラム」では、ソーシャルデザイン論・情報科学基礎科目などがあり、大学での教育研究に意欲のある地域の実務家を対象として実施している。

こうした未来志向の地域社会との関わりの中で、データサイエンスならではの課題解決型アプローチによる教育・研究を実施することにより、本学の強みを活かしたデータサイエンティストの養成に繋げることができる。これまで培

ってきた地域連携実績をベースに、例えばPBLの一環として、学生たちに様々な地域連携企画、地元公共団体と連携した各種調査協力や分析協力におけるデータサイエンス活用、地元企業と連携したデータサイエンス活用、地域の医療機関との連携や大学自身が持つ膨大な医療・健康関係データの分析やデータサイエンスの活用等、様々な体験をさせることは、データサイエンスによる対外的な貢献はもちろん、学生たちの実践的なデータ活用能力を養成する観点からも大きな意味がある。副次的には、演習を通じた社会とのつながりを体験することで、「(3)②名古屋市を含めた東海地域の動き及び地域産業界等からのニーズ」の項目で取り上げた「産学官連携による高等教育のあり方に関する調査研究報告書」にもその重要性が語られている、「学生のコミュニケーション能力」の向上や、地元でデータサイエンスの能力を活かそうとする人材の発掘への波及効果も考えられる。また、上記教育に指導者として関与するデータサイエンス系教員の存在は、先述したデータサイエンスを通じた学外との連携や地域貢献をより深くし、共同研究や共同事業の形で展開させる可能性もあろう。

まとめると、学内外の協力のもと、本学の得意とする地域社会貢献をも介したデータサイエンス教育を実施することは、実践的データサイエンス活用能力を持つ人材養成はもとより、直接的な地域社会への貢献や特色あるデータサイエンス活用研究への展開などにもつながり、その視点からもデータサイエンス学部の設置は高い意義を持つ。

注1：「THE (Times Higher Education) 大学インパクトランキング」は、国連のSDGs (Sustainable Development Goals=持続可能な開発目標) の枠組みを通して大学の社会貢献度をランキングするもので、THEにとって研究力重視の世界ランキング、教育力重視の日本版ランキング等に次ぐ“第3のランキング”とされる。

ウ) 地域におけるデータサイエンス人材育成・輩出の必要性

最後に、本学の学生の入学・就職動向からデータサイエンス学部設置構想の意義を説明する。本学の学生は、主として東海地域から入学し、卒業後も東海地域に就職する傾向にある。本学の入学者については、(別表1)にあるように、約3割が名古屋市出身であり、名古屋市、愛知県を含めた東海地方の出身者が全体の8割以上を占めている。入試倍率については、直近3年の全学部の平均倍率が5.6倍あることを併せ考えると(別表2)、本学は東海地区を中心に高校生からの安定した支持が得られていると言える。また、毎年度本学入学者に対して実施しているアンケートでは、ここ数年、本学の志望動機としては、1位が「自分のやりたい分野があったこと」、2位が「名古屋市にあったから」となっている。したがって、都市型総合大学である本学にデータサイエンス学部が出来たならば、名古屋で情報関連分野を学びたい高校生の需要を取り込める可能性は高い。

本学は毎年 99%前後の高い就職率を誇っており、東海地区を中心に医療、行政、金融、製造業、商業等、様々な分野に人材を輩出している。卒業生の就職企業所在地としては、(別表 3)にあるように、毎年卒業生の 4 割程度が名古屋市内、これを含む 6 割 5 分程度が中部地区の官公庁や代表的な企業、医療機関、デザイン事務所等々に就職している。これは、本学が公立大学として、若い力の地元定着に寄与していることの証左とも取れよう。

「(3) ①データサイエンス教育の充実及びデジタル人材の育成に関する国の方針」で述べたように、今後、全国的にデータサイエンティストを含めた IT 人材のニーズがさらに高まり、引き続き高等学校等卒業者の大学進学率は高い水準が続くことが見込まれる。一方、中京地区の大学においてデータサイエンス学部あるいはデータサイエンス学科という名称でデータサイエンス教育や関連人材養成を明確に打ち出している大学は、現時点ではそれほど多くなく(資料 14)、特に国公立大学ではまだ存在していない。したがって、これまで地元にて有為な人材を供給することを大きなミッションの 1 つとしてきた本学にとって、当該分野の人材養成に力を入れることは重要であり、本学におけるデータサイエンス学部の設置は地域にとっても意義があると考えられる。

以上ア)～ウ)で述べてきた、本学におけるデータサイエンス学部設置構想の意義をまとめる。名古屋を中心に東海地域に多くの人材を輩出してきた都市型総合大学として、本学にデータサイエンス学部を設置することは、AI やデータサイエンスリテラシー教育はもとより、さらに高度な人材養成教育に力を注ぐ国家戦略、IT 人材やデータサイエンティストの不足やこれらの分野の研究拠点が手薄であるという、この地域特有の事情を抱えた産業界や高校生たちのニーズに応える意義ある事業と言える。特に、総合大学として多彩な 7 学部・研究科を抱え、社会・地域貢献にも優れた実績を残してきた本学の強みを鑑みると、例えば、PBL 演習などの学内外との連携のもとで行う教育・研究を展開することは、データサイエンス人材の地域定着に貢献すると共に本学データサイエンス学部の大きな特色となることが期待される。

(別表 1) 本学入学者の出身地域の割合

	名古屋市	愛知県 (名古屋市除く)	東海 3 県 ※	その他	合計
平成 31 年度	28.2%	38.3%	16.6%	17.0%	100%
令和 2 年度	30.7%	35.7%	19.0%	14.6%	100%
令和 3 年度	29.7%	34.1%	18.5%	17.6%	100%

※東海 3 県は岐阜県、三重県、静岡県を指す。

(別表2) 本学の入試倍率(前期・中期・後期日程入試の平均)

平成31年度	5.8倍
令和2年度	5.4倍
令和3年度	5.7倍
平均	5.6倍

(別表3) 本学卒業生の就職企業所在地

	名古屋市内	愛知県内 (名古屋市除く)	中部 ※	その他	合計
平成30年度	37.3%	18.7%	8.8%	35.1%	100%
令和元年度	38.3%	18.1%	9.0%	34.5%	100%
令和2年度	41.7%	15.3%	7.0%	36.0%	100%

※中部は、新潟県、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、三重県を指す。

(4) 教育研究目標及び人材養成目標

これまで述べたように、データサイエンス学部の人材ニーズは政府を中心とした国家的施策・戦略の流れの中で高まりを見せており、特に東海地域の経済界・企業においては、人材育成や研究拠点形成の必要性が強く意識されている。

データサイエンスという学問は、データから課題解決の方向性を見つけ、予測や推論から課題解決手法を提供するといった特徴を持つが、本学におけるデータサイエンス学部では、データサイエンスに関わる情報工学や統計学の知識・技術を活用して、社会においてデータサイエンスを活用する実践的な能力を養成することを主眼とする。その際、学生全員に基盤となる統計学・数学・情報工学分野だけでなく、特にビジネスがデータサイエンスの重要な活用分野の1つであることを意識して、経済分野の素養も身に付けさせる。

以上を念頭に置いた教育研究目標及び養成する人材像について順に述べる。

① 名古屋市立大学の教育に関する目標

教育に関する目標は、公立大学法人名古屋市立大学第三期中期目標において、以下のように定めている。

公立大学法人名古屋市立大学第三期中期目標（平成 30 年度～令和 5 年度）の抜粋

Ⅱ 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

第 1 教育に関する目標

1 教育の内容及び教育の成果に関する目標

(1) 学士課程

教養教育では、人生の様々な局面において自ら活路を見出すことのできる思考基盤を養うとともに、上質かつ豊かな感性で、社会と向き合い、社会に貢献できるような人間形成を図る。また、総合大学の特性を活かした全学的学際的な教育体制により、教養教育の体系化及び強化を進める。

専門教育では、教育内容のさらなる体系化と充実を図り、連関する分野への志向性と幅広い知見を養う教育を行うことで、それぞれの分野で活躍し、社会に貢献することのできる人材を育成する。

② 教育研究目標

本学部は、統計学や情報工学を横断的に活用し、社会における膨大なデータから有益かつ新たな知見を引き出すことを通じて、社会と地域における諸課題の解決に取り組み、社会の発展に貢献できる実践的な能力を養成することを教育研究上の目的とする。

多様な分野のビッグデータを社会課題の解決に活用するため、データ分析に関わる統計学や情報工学の理論、社会理解に資する経済学の基礎理論、活用分野の知識、データ収集・分析手法に関わる知識や技術を習得させる。さらに、データを活用したPBLなどの演習、卒業研究などを通じて社会と地域の課題の発見、解決策の立案に取り組み、社会においてデータサイエンスを活用する実践的な能力を養成する。

③ 養成する人材像

本学部では、データに関わる統計学や数学、情報工学の知識や技術を基盤・基礎能力として習得し、それらを分野横断的に活用展開する。社会理解に資する経済学の基礎理論を習得し、社会と地域の課題の発見、解決策の立案に取り組み、社会においてデータサイエンスを活用する実践的な能力を養成する。

具体的には IT、ビジネス、医療など社会における情報技術及びデータ活用に関する様々な事象や課題に興味と関心を持ち、統計学、数学及び情報工学の体系

的な知識と技術、さらには経済学の基礎知識を応用して社会に存在する膨大なデータの収集、管理、分析することで、事象を客観的に実証分析し、社会課題の解決策の立案に実践的に取り組める能力を習得した人材を養成する。

④ ディプロマ・ポリシー

教育研究目標、養成する人材像のもと、提供する科目を履修する過程で以下に示す能力を身に付けた学生に対し、学士(データサイエンス)の学位を授与する。

- DP1) データサイエンスの基盤となる統計学、数学、情報工学、経済学の基礎知識、及びこれらを実践的に利活用することができる知識と手法を習得し、データを収集・管理し、分析し、考察する能力を身に付ける。
- DP2) データサイエンスに関わる知識・技術を活用して、IT、ビジネス、医療における実務的課題にアプローチする能力を身に付ける。
- DP3) PBL 演習や卒業研究を通じて、IT、ビジネス、医療のデータの収集・管理と客観的分析力を習得し、それぞれのフィールドにおける課題発見及び解決策を立案できる能力を身に付ける。
- DP4) 社会人の基礎となる幅広い視野と教養を身に付け、社会の課題に関心を寄せる人間性を涵養する。

DP1)は、養成する人材像で紹介した、統計学、数学、情報工学及び経済学に基づくデータ活用の基礎力の養成、DP2)は、それらを活用して IT、ビジネス、医療の実務的課題に取り組む能力の養成に対応している。また DP3) は、養成する人材像における課題解決のための実践力、DP4) は、同じく社会の課題に関心を寄せる人間性の確保と対応している。

⑤ 中心となる学問分野

本学部の学位の分野は「経済学関係」、「理学関係」、「工学関係」である。その中で、データ活用分野の主となるビジネスとの関係が深く、社会理解に資する経済学、経営学等の「経済学分野」、統計学、数学等の「理学分野」、データを収集・管理し、分析し、考察するために必要となる情報工学等の「工学分野」を中心となる学問分野とする。これらは一般社団法人データサイエンティスト協会・独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が定義し、データサイエンスの3つのスキルセットと言われる、「ビジネス力」、「データサイエンス力」、「データエンジニアリング力」に対応しており、それぞれの分野における基礎的な科目から応用的な科目までを配置している。以下、学問分野ごとに内容の概要を述べる。

ア) 統計学・数学分野

データ分析に関わるオーソドックスな学問である統計学、並びにその基礎になる数学についてはデータサイエンスを学ぶものにとっての基盤となる理学分野の科目を配置する。解析学、線形代数から始まり、情報数学、記述統計学、推測統計学、多変量解析、ベイズ統計、数理モデルとシミュレーション、確率統計解析など、統計学・数学の基礎からデータ分析技法、確率・統計理論に関わるより高度な内容までを扱う。

イ) 情報工学分野

今日のデータサイエンスを支える情報工学分野の理論と技術の基礎から発展並びにデータ活用に欠かせない実践的なデータ処理に関わる科目を配置する。すなわち、機械学習等の基礎、人工知能概論、情報処理、データ構造とアルゴリズム、データベース、データ処理と可視化、テキストマイニング、データマイニング、パターン認識、情報アクセスシステム等を扱う科目や情報の倫理、セキュリティに関する科目を配置する。

ウ) 経済学分野

データサイエンスは理系分野だけでなく、いわゆる社会との関わりの中で、経済現象とも深く関連する。それを踏まえて、ミクロ経済学、マクロ経済学、会計財務情報といった、経済学や経営財務の基礎的な知識を身に付ける科目を配置する。これを基盤にデータサイエンスのビジネスへの応用に関わる経済学の科目を配置する。

⑥ データサイエンスを活用する分野

本学のデータサイエンス学部では、「経済学分野」、「理学分野」、「工学分野」の3つの学問分野を基盤として、データサイエンスを活用する分野として、IT、ビジネス、医療の各分野を設定する。それぞれの分野でデータサイエンスを活用するにあたって必要な内容は以下の通りである。

ア) IT 分野

ネットワーク上に蓄積されたビッグデータやテキストデータの解析、計算機シミュレーション、IoTを通じた情報データ分析に関わるものとして、情報通信基礎とIoT、計測装置・自然観測論、人間工学などを教授する。

イ) ビジネス分野

データサイエンスをビジネスに応用的に活用するために、計量経済学、応用経済理論、金融論、ベンチャー経営、財務分析、金融工学、マーケティングサ

イエンス等広く経済学分野の内容を教授する。

ウ) 医療分野

本学の特徴として、医・薬・看護の医療系3学部・研究科を抱え、かつ3つの大学病院群を有するという、質・量ともに全国有数規模の医療系部局を抱えていることが挙げられる。このことを背景に、公衆衛生などの社会医療情報、医療統計、レギュラトリーサイエンスなど、データサイエンスと関わりの深い医療分野の内容を教授する。

⑦ 期待される進路

本学部の教育目標に沿って養成される人材の期待される進路としては、基盤となる統計学や数学、情報工学の基本的な知識や技術を身に付け、それに基づくデータ分析・活用が行えることから、IT産業でのシステム開発者、金融業・製造業・商業・サービス業等における調査・企画担当者、行政・シンクタンクなどにおける政策・戦略立案者、医療情報の情報管理・分析担当者など、幅広い業界・分野において活躍の可能性がある。

特に、IT分野に関心を寄せる学生については、より高度なAIやデータ分析の専門性を活かして、上記各業界におけるシステム・ソフト開発や新規事業開発の指針を定める高度情報技術者としての活躍が期待できる。

また、ビジネス分野に関心のある学生については、その分野の基礎的な知識と関連データの活用に関する専門性を活かして、企業経営分析とマネジメント、金融市場分析、商品・サービスのニーズ分析、公共政策立案など、データに強いビジネス実務家としての活躍が期待される。

医療分野に関心のある学生は、社会医療情報や医療統計、レギュラトリーサイエンス分野の専門性を活かして、公衆衛生分野、病院等における医療情報分野、製薬業など、医療分野におけるデータサイエンティストとしての活躍が期待される。

さらに、経済産業省が令和元年7月に公表した「DX推進指標」とそのガイダンス」で示されるように(資料15)、「あらゆる産業において、新たなデジタル技術を利用してこれまでにないビジネスモデルを展開する新規参加者が登場し、ゲームチェンジが起きつつある。こうした中で、各企業は、競争力維持・強化のために、デジタルトランスフォーメーションをスピーディーに進めていくことが求められている。」ことを考慮すると、既存分野に進出するだけでなく、卒業生自らが起業することも考えられる。

これら地域の経済界・企業はもとより、国や社会全体から求められている人材の育成が期待される。

2 学部・学科等の特色

(1) データサイエンス学部の特色

我が国は、少子・高齢化問題を克服し、将来にわたって国際競争力を維持し続ける必要がある。本学は、新しい知識・価値を創出する科学技術イノベーションを実現するため、特定の専門分野に精通した高度職業人を輩出し、地域社会に貢献することが求められている。中でも「1(3)本学データサイエンス学部設置の必要性」で述べたように、AIに代表されるような高度ICT技術やデータサイエンス関連分野においては、そのことは急務とされている。本学が多様化する新時代の大学の中でその役割を強化するためにも、データサイエンス学部・データサイエンス学科設置は重要であり、特に、本学データサイエンス学部の概要については、「1(4)教育研究目標及び人材養成目標」に集約しているが、その特色と言える事柄を紹介する。

(経済学、統計学、数学、情報工学による文理融合)

本学のデータサイエンス学部では、データサイエンスの3つのスキルセットである「ビジネス力」、「データサイエンス力」、「データエンジニアリング力」を意識し、データサイエンスの基盤となる統計学や数学、情報工学の理論や知識、技術のみならず、経済学も主要分野に位置づけ、学生にはそれらの素養を身に付けさせるために、全員に基礎的理論について必修させる。これは、データサイエンスの主要な活用先としてビジネス分野があり、その中で経済・経営の知識は不可欠という考えからの措置である。経済学分野の素養を全員に持たせ、ビジネスのことを理解しつつ、データサイエンスの知見をその課題解決に活かす基盤能力を身に付けさせる。

(PBL 演習、卒業研究)

PBL 演習や卒業研究を通じて、講義等で養った知識と手法を実際の問題に活用する訓練を段階的に体験し、問題発見能力や課題解決能力を築き上げることを重視している。ともに必修科目であり学生全員が取り組む。

特に PBL 演習では、講義に直結した初等的な課題演習の処理やプレゼンテーションをこなすことから始まり、最終的には学内外の協力により提供された具体的な課題や実際の関連データに対して、データサイエンスを活用して何らかの有益な知見を見出し、成果を公表できる能力を醸成する。

さらに、卒業研究を通じて、先端のデータサイエンス研究も踏まえつつ、具体的な課題を自ら設定し、データからその解決につながるような知見を見出し、成果を形にする能力を身に付けさせる。

(理論系科目とデータ実装系科目のバランス配慮)

基盤となる統計学、情報工学に関する講義においては、統計学やAI等の基礎から先端的な内容を含む理論系講義科目だけでなく、データベースやデータ加工などのデータ実装系科目、情報工学の基礎理論を定着させるプログラミング演習なども重視し、理論と実践とのバランスがとれた科目配置としている。そのことにより、学んだことを能動的かつ実践的に活用することを目指す PBL 演習に結び付けている。

3 学部・学科名称及び学位の名称

(1) 学部・学科の名称及び学位の名称とその理由

本学部は、統計学や情報工学を横断的に活用し、社会における膨大なデータから有益かつ新たな知見を引き出すことを通じて、社会と地域における諸課題の解決に取り組み、社会の発展に貢献できる人材養成を目的とする。すなわち、社会のデータを統計学や情報工学などの知識や技術を駆使して科学的に分析し、社会課題の解決ができる人材養成と研究活動を行う学部であるため、学部名称を「データサイエンス学部」とする。また、本学部は単一学科を有しているため、学科名称は学部名称と同様の「データサイエンス学科」とする。

本学部・学科における教育を通じて、必要な素養を身に付けた人材であることを表すため、授与する学位名称を「学士（データサイエンス）」とする。

(2) 学部・学科及び学位の英語名称

国内における滋賀大学、横浜市立大学等のデータサイエンス学部・学科と同様に英語名称は以下とする。サンフランシスコ大学、オハイオ州立大学等の海外の大学においても、学部の主専攻の学位名称として Bachelor of Science in Data Science が普及しており、国際的にも適切な名称である。

	名 称	英 語 名 称
学 部	データサイエンス学部	School of Data Science
学 科	データサイエンス学科	Department of Data Science
学 位	学士（データサイエンス）	Bachelor of Data Science

4 教育課程の編成の考え方及び特色

(1) 教育課程の編成の基本方針

本学部の教育研究目標及び養成人材目標を踏まえて、教育課程編成の基本方針を以下にまとめる。

① 教育内容の方針

教育内容の方針として、データサイエンスの基盤分野となる統計学、数学、

情報工学に関わる基本的な知識や手法から発展的な事柄までを段階的に習得させるとともに、ビジネスとの関わりから経済学の基礎的理論についても習得させる。また、IT、ビジネス、医療分野における実務的な課題にデータを活用してアプローチする能力を身に付けさせるため、それぞれの分野へのデータ活用に関わる講義を準備し、学生の関心に応じてその内容を習得させる。

② 教育方法－講義と演習

①で述べた内容の習得にあたっては、講義並びにプログラミングなどの演習及びPBL演習、卒業研究などを通じて行う。このうち、講義や演習では関連知識や技術を段階的に身に付けさせることを主眼とする。

③ 教育方法－PBL 演習、卒業研究

講義で養った能力を実際の問題に活用する訓練を段階的に体験させ、問題発見力や課題解決力を自ら向上させることを意図し、PBL演習や卒業研究を行う。特にPBL演習については、専任教員による課題演習からスタートし、最終的には、専任教員の指導の下、学内外の協力により提供された具体的な課題や実際の関連データに対して、データサイエンスを活用して何らかの有益な知見を見出し、成果を公表することを目指す。卒業研究では学生を個別に専任教員に配属させ、先端のデータサイエンス研究も踏まえつつ、具体的な課題を自ら設定し、データからその解決につながるような知見を得る能力の醸成を目指す。

④ 評価の方法

講義や演習においては、授業への参加態度、課題提出、試験などを通じて、講義や演習内容の理解状況を総合的に評価する。PBL演習や卒業研究においては、演習への能動的な取り組み、課題設定及びその分析成果の内容、成果報告を通じて問題発見力や課題解決力を評価するが、科目ごとにシラバスにおいて到達目標と評価の基準を示す。

(2) カリキュラム・ポリシー

以上を踏まえて、データサイエンス学部のディプロマ・ポリシーを満たす人材養成を実現するために、以下のカリキュラム・ポリシーを掲げる。

- CP1) データサイエンスの基盤となる、統計学、数学、情報工学、経済学に関わる基本的な知識や手法から発展的な事柄までを段階的に配置する。
- CP2) IT、ビジネス、医療における実務的課題にアプローチする能力を身に付けさせるため、それぞれの分野へのデータ活用に関わる講義を配置する。
- CP3) 講義等で養った知識や手法を実践的に利活用できるようになるために実務

的課題を解決する訓練を段階的に体験させ、問題発見力や課題解決力を向上させる PBL 演習や卒業研究を配置する。

CP4) 豊かな教養及び人間性、異文化、自然、健康への理解を育むことに繋がる内容を習得させる。

CP5) 講義や演習においては、授業への参加態度、課題提出、試験などを通じて、講義や演習内容の学修成果を総合的に評価する。

以上の CP と DP 及び養成する人材像との対応について、実際の科目名との関係を通じてカリキュラムマップとしてまとめたものが資料 16 である。なお、カリキュラムマップには、1 (4) の③で述べた養成する人材像、及びのちに述べるアドミッション・ポリシー (AP) も書き入れている。

カリキュラムマップの最下段にある (AP) に従って選抜され入学した学生は、(CP) に沿って段階とつながりを持ってデータサイエンスの講義、演習を学修する。その様子が図の線で表現されている。

CP1)に関する赤線上の統計、数学、情報工学、ミクロ経済学、マクロ経済学等の科目群は DP1)に、CP2)に関する青線上のデータサイエンス応用科目群は DP2)に、CP3)に関する紫線上の PBL 演習、卒業研究の演習科目群は DP3)にそれぞれ繋がっている。なお、双方向矢印で表現されているように、PBL 演習、卒業研究の演習科目群は、各学年レベルに応じて通常講義科目と関連している。また CP4)に関する黒線上の全学教育科目は DP4) に繋がる。なお、CP5)は成績評価に関わる事項であり CP1)～CP4)すべてに関わるので、それらの下に置いている。

以上のような科目を段階的に履修していくことで、養成する人材像で紹介した「統計学、数学、情報工学及び経済学に基づくデータ活用の基礎力」については DP1)で、「IT、ビジネス、医療の実務的課題に取り組む能力」については DP2)で、「課題解決のための実践力」は DP3)で、「社会の課題に関心を寄せる人間性の確保」は DP4) で達成されることになり、最終的にはデータサイエンス学士の学位を取得することになる。

(3) 教育課程編成の考え方

① 教養教育科目の編成の考え方

本学部の教養教育については、学生が社会の一員としての自己のあり方を認識し、自らよりよく生きる生き方を探求し、あわせて社会全体の幸福の実現にむけて貢献できるような人間形成を図るとともに、専門教育への確かな土台を築くことを目標とする。また、教養教育において、大学が目標に掲げる＜持続可能な共生社会＞＜健康と福祉の向上＞＜次世代育成支援＞＜地球環境の保全と社会環境の整備発展＞の実現に寄与する科目を修得させることによって、地域社会及び国際社会に貢献することができる人材を育成する。

② 専門科目の編成の考え方

本学部は、社会においてデータサイエンスを活用するために必要となる統計学、数学、情報工学及び経済学に関する知識・技術を習得し、その上で IT 分野、ビジネス分野、医療分野における社会的課題をデータサイエンスの手法により解決できる人材を輩出する。そのために先のカリキュラム・ポリシー (CP) に沿って、基礎となる科目からそれらの発展やデータサイエンス活用に関わる教育課程、データ活用の実践的能力の習得を目指す演習科目を年次進行に合わせて編成する。以下、カテゴリ別にその内容を述べる。

ア) 専門基礎科目

1、2年次に専門基礎科目として、カリキュラム・ポリシーCP1)に従って、データを活用するために習得が必須となる統計学、数学、情報工学の知識や情報処理などの科目を配置する。加えて、CP2)の前提として、データサイエンスの柱の1つであるビジネス力に関わるミクロ経済学、マクロ経済学、財務情報と経営分析などの経済分野の基礎理論、医療系データについての概観する科目などを配置する。なお、科目の重要性から、経済理論系科目を含めて科目の過半数については全員が学ぶ必修科目であり、その他も選択必修としている。

イ) 専門展開科目

CP1)の観点から、専門基礎科目の履修を前提にさらに進んだ統計学や情報工学の科目、CP2)の観点から IT、ビジネス、医療へのデータサイエンスの活用に関わる科目を専門展開科目として3、4年次に配置する。前者については専門発展科目として、後者についてはデータサイエンス応用科目としてカテゴリ分けしている。

a) 専門発展科目

専門基礎科目における統計学、情報工学系科目の履修に引き続いて、それぞれの分野における、より高度な理論、また情報処理技術を学修する。履修時期としては3年次に配置する。

b) データサイエンス応用科目

本学のデータサイエンス学部では、その活用分野として、IT、ビジネス、医療を掲げている。このカテゴリでは、専門基礎科目や専門発展科目での学びを背景に、それぞれの分野におけるデータサイエンスの応用について学べるよう、関連科目を配置している。履修時期としては3・

4年次に配置する。

ウ) 専門演習科目

CP3) の観点から、専門演習科目として、PBL 演習並びに卒業研究を置き、専門基礎科目、専門展開科目と関連付けながらデータ活用の実践力、課題設定や解決能力を能動的な学びの中で身に付けさせる。PBL では、実践的なデータ活用能力を習得するために、最終的には産業界や行政、医療における課題とそれに関連するデータに対するこれまでの学修に基づくアプローチを体験させる。卒業研究では学部3年間に習得した知識と技術の総括として、自ら課題を設定しデータサイエンスの理論・技術を活用して解決する能力・実践力を習得させる。

エ) 評価について

CP5) の観点から、講義や演習においては、授業への参加態度、課題提出、試験などを通じて、講義や演習内容の理解状況を総合的に評価する。PBL 演習や卒業研究においては、演習への能動的な取り組み、課題設定及びその分析成果の内容、成果報告を通じて問題発見力や課題解決力を評価する。いずれも科目ごとにシラバスにおいて到達目標と評価の基準を示し、それに沿った評価を行う。

(4) カリキュラムの特徴

① 全体的特徴と履修モデル

本学部では、社会においてデータサイエンスを活用するために必要となる統計学、数学、情報工学及び経済学に関する知識・技術を習得し、その上で IT、ビジネス、医療における社会的課題をデータサイエンスの手法により解決できる人材養成を目標としていることから、1、2年次の専門分野の基礎的科目の履修は、ほぼ共通であり、必修科目の比率も高くしている。それを基盤に、学年進行及び学生自身のデータサイエンス活用分野の志向に沿って、選択する科目が分かれていくことを想定している。

また、学生のデータ活用の実践的能力の習得、課題設定と解決能力の習得を目指すため、PBL 演習、卒業研究を設け、学年進行とともに段階を踏んでその能力向上を図るようにしている。

こうした特徴を踏まえた学生の履修指針として、データ活用対象である IT、ビジネス、医療の分野ごとに履修モデルのカリキュラム表を資料 17 に示し、その基本となる科目配置方針を述べる。

IT 分野の履修モデルにおいては、1、2年次において統計学、数学、情報工学、経済学の各分野の基礎科目を履修したのち、3、4年次における専門発展

科目、データサイエンス応用科目においては、情報工学分野の科目を中心に履修させるとともに、それに加えてビジネスや医療に関わる科目も一定数履修するように科目を配置する。

ビジネス分野の履修モデルにおいては、1、2年次において統計学、数学、情報工学、経済学の各分野の基礎科目を履修したのち、3、4年次における専門発展科目、データサイエンス応用科目において、統計学や経済学分野の科目を中心に履修させるとともに、情報工学や医療に関わる科目も一定数履修するように科目を配置する。

医療分野の履修モデルにおいては、1、2年次において統計学、数学、情報工学、経済学の各分野の基礎科目ならびに医療分野におけるデータサイエンスの役割について学ぶ「医療とデータサイエンス」を履修したのち、3、4年次における専門発展科目、データサイエンス応用科目においては、中心となる医療分野の科目に加えてビジネスや情報工学に関わる科目も履修するように科目を配置する。

② 科目構成及び区分

具体的な科目区分から科目構成をその特徴とともに述べ、あわせて卒業に必要な単位数を示す。

ア) 教養教育科目 (24 単位以上)

教養教育科目として提供するものは、社会人になる A などの一般教養科目、英語等の語学科目、健康・スポーツ科目であり、24 単位以上履修させる。なお、この中には英語科目から 6 単位、健康・スポーツ科目 2 単位を含むものとする。

イ) 専門科目

a) 専門基礎科目 (40 単位以上)

1、2年生の学生が必修ないし選択必修で受講する科目群であり、データサイエンス力、データエンジニア力、ビジネス力養成の基盤となる科目群である。必修科目としては、データサイエンスを概観するデータサイエンス入門、微積分学 1、2、線形代数学 1 などの数学系科目、統計分析基礎 1、2 などの統計系科目、情報処理 1、2、情報科学概論、情報の法とセキュリティ、データベースなど情報系リテラシー科目、機械学習基礎、人工知能概論などの情報工学系科目、ミクロ経済学、マクロ経済学などの経済理論科目がある。選択科目としては、情報数学、多変量解析 1、データ構造とアルゴリズム論、データ処理と可視化、テキストマイニングなどの数理統計学や情報工学系科目と共に、財務情報と経営分析、医療とデータサイエ

ンスといった、データサイエンスの活用を意識した科目も配置している。

b) 専門展開科目

1) 専門発展科目（16 単位以上）

3 年生を対象とする。専門基礎科目の内容のうち、主として数理統計系、情報工学系の基礎科目からの続論に当たる科目からなっている。多変量解析 2、数理モデルとシミュレーション、確率統計解析、ベイズ統計、データマイニング、データ調査技法、情報処理 3、機械学習発展、画像処理とパターン認識、情報アクセスシステム、応用情報数学などである。他にもデータサイエンス活用を実践する際に必要となる理論、技法を事例と共に紹介する、実践データサイエンス活用という科目も配置する。

2) データサイエンス応用科目（28 単位以上）

DP や CP で述べた、データサイエンスを活用する対象である IT 分野、ビジネス分野、医療分野に関わる科目群であり、3、4 年生を対象としている。分野ごとに科目を記す。

ア IT 分野

情報通信基礎と IoT、計測装置・自然観測論、人間工学、ビッグデータ活用、計算機シミュレーションなど

イ ビジネス分野

財務情報分析、金融工学、計量経済学、応用経済理論、ベンチャー経営、金融論、財政学、国際経済学、マーケティングサイエンス、経営戦略など

ウ 医療分野

応用統計（医療統計）、社会医療情報、レギュラトリーサイエンス、健康情報学など

c) 専門演習科目

1) PBL 演習 1～4（各 2 単位、計 8 単位、必修）

2～3 年次に配置される。専門基礎科目、専門展開科目と関連付けながら、各時点での履修レベルに合わせてデータ活用の実践力、課題設定や解決能力を能動的な学びの中で身に付けさせる演習科目である。内容と履修時期に応じて 1～4（各 2 単位・必修）に分けて実施する。具体的には、専任教員による初等的な課題演習からスタートし、続いて専任教員の指導の下、学内外の協力により提供された具体的な課題や実際の関連データに対して、データサイエンスを活用して何らかの知見を見出し、成果を発表することを経験させる。最終的には学生自らが関心を寄せる分野において、

卒業研究に繋がるような能動的な課題設定ができる能力の醸成を目指す。
なお履修にあたっては、データサイエンスの多様な活用する方法を知るため、学生が主として興味のある活用分野に加え、他の活用分野の課題を経験することも重視する。

2) 卒業研究 1、2 (各 4 単位、計 8 単位、必修)

4 年次に配置し、学生を各教員研究室に配属させて卒業研究に取り組みせる科目である。卒業研究では学生を個別に専任教員に配属させ、先端のデータサイエンス研究も踏まえつつ、具体的な課題を自ら設定し、データからその解決につながるような知見を得る能力の醸成を目指す。

5 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

(1) 教育方法

① 全体の概要 一人数、配当年次一

本学部は入学定員を 80 名とし、これらの学生を専任教員 14 名で教育する。本学部の授業は、講義、演習、PBL 演習、卒業研究で構成する。講義が主となる専門基礎科目のうち必修科目については 1 クラスでの履修を基本としている。選択科目については、学生の嗜好に合わせて分かれて履修する。また、情報処理など、演習を主とする授業については、2 ないし 3 クラスに分けて実施し、学生一人一人が教員と接し、課題等を明確にすることで自主・自発的な学修につなげることができる機会を多く持つことができるよう配慮している。なお、PBL 演習、卒業研究については次項で詳細に紹介する。

配当年次については、教育の基本方針であるデータサイエンスの基盤分野となる統計学、数学、情報工学、そしてビジネスと深く関わる経済学の基本的な知識や手法から発展的な事柄までを互いに関連させながら、段階的に習得させることを意識した配置にしている。また、IT、ビジネス、医療分野における実務的な課題にデータを活用してアプローチする能力を身に付けさせるため、それぞれの分野へのデータ活用に関わる授業を準備し、3、4 年次を中心に学生の関心に応じて活用分野を選択させ、履修モデルを参考に履修指導を行う。

② PBL 演習、卒業研究—その内容と方法

本学部において開講する授業の中でも特徴的である、PBL 演習 1～4 及び卒業研究について、その内容と方法を紹介する。

ア) PBL 演習 1 (2 年生前期)

<内容>

Web 上の白書のデータ、株価や為替の時系列データ、気象など自然科学系

のデータなど、入手が容易かつ比較的理解のしやすい公開データをもとに、教員が課題を与えたうえで、その指導のもと、ごく簡単な初等レベルのデータ分析、例えば、基本統計量、複数指標の相関、入門的回帰分析や時系列データ分析などを行い、結果及びそれから示唆される含意や課題などの考察について、プレゼンテーションを実施する。これにより、個人レベルでの入門的なデータ分析による課題解決を体験させる。

<実施方式と評価>

教員5名を配置、学生も5グループ（各グループ16名程度）に分け、3週ごとに1課題のペースで各教員をローテーションする。テーマは各教員ごとに決める（例：株価や為替の時系列分析、所得と消費データ分析、COVID-19の疾病者数の時系列分析、気象データ分析、CO₂排出量と気温の相関、等々）。なお、各課題はグループではなく個人レベルで処理し報告を行う。最終週は個人ごとに5分程度の成果報告を行う。毎回各学生にはその日行った作業のアクションレポートを提出させ、最終報告と合わせて評価する。

イ) PBL 演習 2（2年生後期）

<内容>

IT分野、ビジネス分野、医療分野に分かれて構成される3つの学生グループに対し、関連するデータを扱っている教員6名（各分野2名ずつ程度）がそれぞれ1つずつ課題を提供し、データ取得から分析、結果の考察までをグループワークとして行い、成果を発表する。なお、全体ガイダンス1回を除いて、1課題につき7回演習時間を割り当てる。これにより、より高度な内容のデータ分析と複数人での協働による課題解決作業を体験させる。

<実施方式と評価>

全体でのガイダンス1回ののち、学生の希望を前提に、IT分野(30名弱)、ビジネス分野(30名弱)、医療分野(30名弱)それぞれの前半課題グループ、後半課題グループを構成する。学生がなるべく多様な課題に接することができるように、前半と後半の分野が異なるように学生のグループ分けを行う。実際の作業としては、各グループ5、6班に分かれたチームとして課題処理をさせる。なお毎回各学生には、その日行った作業のアクションレポートを提出させ、最終報告と合わせて評価する。

ウ) PBL 演習 3（3年生前期）

<内容>

企業や公共団体、医療関係の現場から提供された課題並びに関連データに

基づいて、コーディネーター教員の指導のもと、PBL 演習 2 の方式と同様のグループワークによる課題解決演習を行う。課題の提供者については、中部経済連合会や名古屋商工会議所と協力するほか、更なる連携先の企業拡大に向けて調整を進めている。これにより、実務に関わる実践的なデータ分析と協働作業による課題解決を体験させる。

＜実施方式と評価＞

学生グループは IT、ビジネス、医療各分野に固定して 2 課題（ガイダンス 1 回、前半課題 7 回、後半課題 7 回）をこなす。また、コーディネーターとして各分野に 1 名ずつ教員が入り（合計 3 名）、分析の助言や指導を行う。あわせて課題をご提供いただいた団体からゲストを招いて、課題設定時や学生の間中間成果発表、最終成果発表に助言や講評をしていただく。なお毎回各学生には、その日行った作業のアクションレポートを提出させ、最終報告と合わせて評価する。

エ) PBL 演習 4（3 年生後期）

＜内容・実施方式・評価＞

14 名の専任教員の各研究室でテーマを設定する。前半と後半を分けて学生は希望する 2 研究室でテーマに取り組む。指導教員のサジェスションのもと、学生自身がこれまでの学修経験に基づいて主体的にテーマに沿った課題設定を行い、その解決に向けたデータ取得や分析を実行する。これにより、学生の能動的な課題発見・課題設定能力を向上させるとともに、研究分野選択を含めた 4 年次の卒業研究の手掛かりとする。なお毎回各学生には、その日行った作業のアクションレポートを提出させ、最終報告と合わせて評価する。

オ) 卒業研究 1、2（4 年生前期、後期）

14 名の専任教員の各研究室で実施される卒業研究を行うものである。学生の配属は本人の希望や成績、教員から見た分野適性等を総合して決定する。学生は配属された研究室で指導教員のサジェスションのもと、学生自身がこれまでの学修経験に基づいて主体的に課題設定とその解決に向けた研究を行い、その成果物である卒業論文作成に取り組むことで、学部の学びの総仕上げとする。なお、卒業研究 1 では中間報告会を、卒業研究 2 では最終成果に対する口頭試問会を教員の専門分野に分かれて実施し、提出論文と合わせて総合評価する。

(2) 履修指導

① CAP制

1 単位当たりに必要な学修時間（45 時間）を確保することで単位の実質化を図るとともに、学修すべき授業科目を精選することで授業内容を深く身に付けることを目的に、1 学期に履修可能な単位数の上限を定める。1 学期に履修可能な単位数の上限は 24 単位である。ただし、初年次教育科目（社会人になる A、B）の科目の単位はこの合計に含めないものとする。

② シラバスの活用

学生は卒業までの履修計画を立て、段階的に授業科目を選択する。自分の興味、関心、将来の進路等を考慮しながら、適切に科目選択をするためにシラバスを利用する。シラバスの閲覧及び履修登録は、全学共通の学務情報システムを利用する。同システム上では修学上で必要な各種情報の取得、休講・補講・教室変更などの大学からの連絡も確認することができる。シラバスでは、その年度に開講される授業科目について「授業の目的・目標」、「キーワード」、「ディプロマ・ポリシーとの関連」、「学習到達目標」、「成績評価基準、成績評価方法」、「授業概要」、「授業計画」、「授業時間外の学修（準備学習を含む）」、「教科書・テキスト」、「連絡先・オフィスアワー」等が記載されている。

③ GPA 制度

客観的かつ厳格な成績評価の仕組みとして、GPA（Grade Point Average）制度を導入し、学生自身の学修に計画性を持たせ学修意欲を高めるとともに、履修指導に活用する。

GPA は、授業科目毎の成績評価を 4.0～0.0 までの Grade Point（GP）に置き換えてその科目の単位数を乗じ、その総和を履修登録単位数の合計で除した平均値である。

ア) 成績評価

学期毎に授業科目の成績を 5 段階（秀、優、良、可、不可）で評価し、それぞれに対し、以下の GP を与える。

評価 (成績表示)	評価点	単位付与	G P	備 考
秀	90～100 点	合格	4.0	
優	80～89 点	合格	3.0	
良	70～79 点	合格	2.0	
可	60～69 点	合格	1.0	
不可	59 点以下	不合格	0.0	
欠席	－	不合格	0.0	試験を欠席
失格	－	不合格	0.0	出席不足等で受験資格のない者

※履修を途中で放棄したものは、不可もしくは失格となり、GPA に反映される。

※一度不合格になった授業科目を再履修した場合は、不合格となった成績も GPA に反映される。

※単位認定された科目については GPA 対象科目から除外する。

イ) GPA の計算式 (小数点以下第 3 位を四捨五入)

学期 GPA

$$\frac{\text{当該学期における} [(\text{科目の単位数}) \times (\text{その科目で得た GP})] \text{の総和}}{(\text{当該学期に履修登録した単位数}) \text{の総和}}$$

累積 GPA

$$\frac{\text{各学期における} [(\text{科目の単位数}) \times (\text{その科目で得た GP})] \text{の累計}}{(\text{各学期に履修登録した単位数}) \text{の累計}}$$

ウ) GPA の成績通知書への記載

成績通知書に、累積 GPA を記載する。ただし成績証明書には記載しない。

エ) 履修指導への反映

学期 GPA が 1.50 未満の学生には改善計画書の提出を義務づけ、当該学期終了時点で学修指導・生活指導を行う。指導を効果的に行うため、3 年生後期の研究室配属までは担任制を置く。累計 GPA が 1.0 未満の場合は退学を勧告する。

オ) その他の利用

名古屋市立大学成績優秀者表彰規程に基づいた成績優秀者表彰者の選定に利用される。

③ 2、3 年次ガイダンス時における履修注意喚起

3 年次の PBL 演習における課題選択や 4 年次の卒業研究における研究室の選択

においては、それまで学んできた専門科目、特に3年次の専門発展科目、データサイエンス応用科目の選択の仕方も重要となる。そのことを踏まえて、2年次、3年次の履修ガイダンスにおいては、教員の研究内容やPBL演習内容の情報提供、履修モデルの紹介など、将来のPBL演習・卒業研究を見据えた専門科目選択への注意喚起を積極的に行う。

(3) 卒業要件

① 卒業要件

卒業に必要な単位数は124単位以上とし、定められた所要単位をすべて取得しなければならない。配当科目は「教養教育科目」と「専門科目」に分けられる。

教養教育科目は76科目(147単位)が配置されており、「共通科目」の区分から24単位以上を修得するものとする。

共通科目には、「一般教養科目」、「語学科目」、「健康・スポーツ科目」の区分があり、これらからあわせて24単位以上を履修する。「語学科目」としては、英語科目6単位以上を履修する。健康・スポーツ科目では「健康・スポーツ科学」の1科目(2単位)を必修として履修する。

専門科目には62科目(128単位)が配置されており、100単位以上を修得するものとする。これらの単位は主に2年次以降で履修する。専門科目は、「専門基礎科目」、「専門展開科目」、「専門演習科目」に区分される。さらに専門展開科目は「専門発展科目」と「データサイエンス応用科目」に区分される。「専門基礎科目(15科目・30単位)」及び「専門演習科目(6科目・16単位)」を必修として履修し、残りの54単位については、「専門基礎科目(10科目・20単位)」から5科目・10単位以上、「専門発展科目(12科目・24単位)」から8科目・16単位以上及び「データサイエンス応用科目(19科目・38単位)」から14科目・28単位以上を選択して履修する。

卒業のためには、卒業論文を提出し、卒業論文発表会における発表と口頭試問に合格すること(「卒業研究1、2」の修得)が必要である。卒業研究1、2の合否判定は以下の観点に沿って行われる。

- ア) 研究の目的、意義が明確に示されていること。
- イ) 研究の方法が適切に示されていること。
- ウ) 研究結果を正しく理解していること。
- エ) 研究結果に関して明瞭な考察ができていること。
- オ) 研究の達成度と今後の発展性が適切に示されていること。

○科目区分ごとに必要な最低修得必要単位数

科目区分		卒業要件単位数		備考
		必修	選択	
教養教育科目	共通科目	2単位	22単位以上	英語3科目(6単位)以上、「健康・スポーツ科目」から1科目に加え、共通科目全体から16単位以上選択して履修
	専門基礎科目	30単位	10単位以上	必修の30単位を履修し、10科目(20単位)から選択して履修
専門科目	専門展開科目	専門発展科目	16単位以上	12科目(24単位)から選択して履修
		データサイエンス応用科目	28単位以上	19科目(38単位)から選択して履修
	専門演習科目	16単位		必修の16単位を履修
合計		124単位以上		

6 入学者選抜の概要

(1) アドミッション・ポリシー

本学では大学全体として以下のアドミッション・ポリシーを掲げている。

(参考) 本学のアドミッション・ポリシー

本学では、各学部がその理念と目的に応じて、入学者選抜試験における教科・科目を設定しており、明確な目的意識と勉学への強い意欲を持ち、大学の教育に関する目的を理解し、次のような資質を有する多様な学生を求めます。

- ・十分な基礎学力とそれに裏打ちされた知識・技能
- ・自ら課題を発見・解決し、それを伝える思考力・判断力・表現力
- ・主体性を持ち、幅広い視野で多様な人々と協働して学ぶ態度
- ・豊かな人間性と、地域や社会で活躍できる適性

このことを踏まえて、データサイエンス学部では統計学や数学、情報工学に関わる基本知識を総合的に習得し、それらを活用して各自が関心を寄せる分野のデータから社会において有用な新しい知見を見出すことに関心を寄せる人材を求める。それを以下のようなアドミッション・ポリシーとして提示する。

○求める人物像

AP1) 統計学や数学、情報工学を活用してデータから新しい知見を見出すこと

- に関心があり、好奇心を持って自ら学ぼうとする意志のある人
- AP2) 社会における様々な現象や事象に興味・関心を持ち、そこに現れる疑問や課題の解決に向けたデータの活用に関する理論や技術、実践事例を学びたいと考える人
- AP3) 統計学や数学、情報工学を学ぶために必要となる数理分野の基礎学力を修得している人
- AP4) データサイエンスの専門科目や PBL の履修において、実務情報や学術的入門書からの情報収集に対応できる基礎的な英語力を修得している人

(2) 募集人数

データサイエンス学部・データサイエンス学科 80 人

- | | |
|------------|------|
| ・学校推薦型選抜 | 27 人 |
| ・高大接続推薦型選抜 | 3 人 |
| ・一般選抜 | 50 人 |

(3) 選抜方法

① AP との関係

本学の選抜は、前期日程・中期日程・後期日程で行っているが、本学部については、一般個別入試は前期日程を予定し、その他に学校推薦型選抜、名古屋市立高等学校との高大接続推薦型選抜での実施を予定している。

推薦入試においては大学入学共通テストを課して AP3)、AP4) に対応する基礎学力を確認する。あわせて、大学入学共通テストにおいて各教科を広く選択させその成績を考慮すること、出願書類の志願理由書及び調査書も審査することで、AP1) や AP2) についての適性を確認している。

一般入試においては、大学入学共通テストとともに個別学力試験において数学・英語を課し AP1)、AP3)、AP4) について、より重点的に確認する。また大学入学共通テストにおいて数学・英語だけでなく各教科を広く選択させることで AP2) への関心について確認する。

② 出願資格

- ア) 高等学校(中等教育学校の後期課程を含む。以下同じ。)を卒業した者及び入学日の前日までに卒業見込みの者
- イ) 通常の課程による 12 年の学校教育を修了した者及び入学日の前日までに修了見込みの者
- ウ) 外国において学校教育における 12 年の課程を修了した者及び入学の日の前日までに修了見込みの者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの

- エ) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した
在学教育施設の当該課程を修了した者及び入学日の前日までに修了見込み
の者
- オ) 専修学校の高等課程（修業年限が3年以上であることその他の文部科学大
臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するもの
を文部科学大臣が定める日以降に修了した者及び入学日の前日までに修了
見込みの者
- カ) 文部科学大臣の指定した者
- キ) 高等学校卒業程度認定試験規則により文部科学大臣の行う高等学校卒業程
度認定試験に合格した者（廃止前の大学入学資格検定規程により文部科学
大臣の行う大学入学資格検定に合格した者を含む。）及び入学日の前日ま
でに合格見込みの者で、入学日の前日までに18歳に達するもの
- ク) その他本学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者
と同等以上の学力があると認めた者で、入学日の前日までに18歳に達する
もの

③ 学校推薦型選抜及び高大接続推薦型選抜

高等学校における文・理の基礎的・基本的な知識・技能を総合的に評価するた
め、大学入学共通テストを用いる他、出願書類の志願理由書及び調査書による審
査の結果を総合して評価する。

ア) 大学入学共通テスト

- ・国語
- ・数学①（数学Ⅰ・数学A）
- ・数学②（数学Ⅱ・数学B）
- ・外国語（英語）
- ・地理・歴史（世界史B、日本史B、地理B）、公民（現代社会、倫理、政治
経済、倫理、政治・経済）から1科目選択
- ・理科（物理、化学、生物、地学から1科目選択）

イ) 配点

大学入学共通テストの配点は次のとおりとする。

試験	教科								
	国語	数学	外国語	地理 歴史	公民	理科	小論文	計	合計
大学入学 共通テスト	200	200	200	100		100	—	800	800

④ 一般選抜（前期日程）

ア) 大学入学共通テスト

総合力に優れた人材を輩出することを目的とする本学部においては、一分野に偏らない総合的な基礎学力を必要とする。したがって、入学者の選抜において、大学入学共通テストを利用し、基礎学力の審査を国語、数学、外国語、社会1科目、理科1科目の5教科6科目で行う。

- ・国語
- ・数学①（数学Ⅰ・数学A）
- ・数学②（数学Ⅱ・数学B）
- ・外国語（英、独、仏、中、韓から1科目選択）
- ・地理・歴史（世界史B、日本史B、地理B）、公民（現代社会、倫理、政治・経済、倫理、政治・経済）から1科目選択
- ・理科（物理、化学、生物、地学から1科目選択）

イ) 個別学力検査等

アドミッション・ポリシーで定めた習得しておくべき知識等の内容・水準を測定、評価するため、数学及び外国語(英語)の試験科目を課す。

- ・数学（数学Ⅰ、数学Ⅱ、数学Ⅲ、数学A、数学B）
- ・外国語（英語）

数学の出題範囲は、「数学Ⅰ」、「数学Ⅱ」、「数学Ⅲ」、「数学A」（全範囲）及び「数学B」（範囲は「数列」と「ベクトル」）とする。「数学Ⅲ」は、選択問題とすることにより履修していない受験生でも受験が可能となるよう配慮する。

ウ) 合格後の対応

推薦入試に出願し、選抜の結果合格した者のうち、数学Ⅲの履修歴のない入学予定者に対しては、本学より関連分野の問題集を配布し、入学前の自己学習を促す。その上で、入学後基礎学力を確認し、基準に達していないと認められる者に対しては、正規の履修科目とは別に高校数学Ⅲの補習等の対応を行う。

エ) 配点

大学入学共通テストと個別学力検査等の配点は次のとおりとする。

試験	教科								
	国語	数学	外国語	地理 歴史	公民	理科	小論文	計	合計
大学入学 共通テスト	200	200	200	100		100	—	800	1,400
個別学力検査等	—	400	200	—	—	—	600		

⑤ 選抜体制

入学者選抜は、学長を委員長とする全学入学試験委員会の責任のもとで実施し、透明性の確保のため、各種入学者選抜の方法や、大学入学共通テストと個別学力検査等の実施教科・科目、配点等を事前に公表する。

入学試験問題の作成は、全学入学試験委員会のもと各科目別に出題委員を選出し、出題主任委員のもと問題作成・点検を行う。出題ミスを防ぐため、注意事項を記したチェックリストをもとに確認する。さらに、試験問題の原稿作成から印刷までに出題委員による校正を複数回、印刷完了後も試験実施までに出題委員による点検を行い、出題に対して万全の体制をとっている。また、不測の事態に備えて予備問題を準備し、予備試験監督者を待機させている。

入試実施の際は、運営の実務を学生課入試係が中心に担っている。また、試験監督者のための要領を作成した上で説明会を開催して試験実施に係る注意点の確認や緊急時の対応について説明をし、実施体制を整えた上で実施する。

個別学力検査等の採点は複数の採点委員が行い、判定原則により定められた判定基準と配点により、受験者が特定できないよう処理した選考資料を集計委員が点検する。学部入学試験委員会、教授会が合格者数を決定し、入学者選考委員会で合格者を決定しており、各段階を経て適切に判定されるような選抜体制を整えている。

7 教員組織の編制の考え方及び特色

(1) 教員組織の編制の考え方及び特色

本学部は、データサイエンス学科のみの1学科構成で、14名の専任教員を配置する。内訳は教授9名、准教授4名、講師1名である。データサイエンス学部の中心的な学問分野として定める「統計学」、「数学」、「情報工学」、「経済学」を専門分野とし、専門分野の教育研究の実績がある教員を配置している。専門科目は、上記専任教員及び兼担・兼任教員や非常勤教員が担当する。

(2) 教員組織

本学部に配置する14名の専任教員の取得学位は、全員が博士の学位(医学1名、

ヒューマンケア科学1名、薬学1名、経済学1名、商学2名、理学1名、工学4名、情報学2名、情報科学1名、コンピュータ理工学1名；重複を含む）を有している。

教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	合 計
9	4	1	0	0	14

(人)

(3) 教員の年齢構成

本学部の専任教員の年齢構成を以下に示す。

	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	合計
設置時 (令和5年4月1日時点)	2	5	4	3	14
完成時 (令和8年4月1日時点)	0	5	6	3	14

(人)

本学における教員の定年は満65歳であり、完成年度までに定年を迎える教員が3名いるが、本学では、学部、大学院研究科等の設置に伴い、その開設される学部・学科又は研究科・専攻の専任教員となる者の定年については、学部、大学院研究科等の開設後、学年進行が終了する年度まで定年の年齢を引き上げる特例を設けており、完成年度までは雇用を継続することができる（資料18）。本学部の開設を見据えて、全国公募による応募者の中から教育・研究において秀でた能力を持ち、かつ心身共に良好な教員を選考しており、また、特定の年代に著しく偏っていないバランスの取れた年齢構成となっている。

完成年度以降の退職者の補充については、学科の教育研究が支障なくスムーズに行えるよう定年の特例期間終了までの間に後任を決定して間を空けることなく必要な教員を確保することとし、専門分野、職位、年齢構成等のバランスを勘案しながら、教員組織の継続性及び一貫性を保つよう努める。また、特例の対象となる専任教員は、各学問分野での十分な教育・研究の経験を有することから、定年規程の趣旨を踏まえ、これら教員の見識等を組織で継承していく取り組みを着実に進めていくとともに、定年退職後も必要に応じて任期を定めた教員として採用することを検討する。

本学部開設後も、教員組織について、学部の運営状況を鑑みながら、各教員の教育研究実績等を踏まえた学内昇任を行ったり、優秀な教員の採用を行ったりするなど、教員組織の維持・向上に努めていく。

8 施設、設備等の整備計画

(1) 校地及び運動場の整備計画

① 校地について

本学は名古屋市内に4つのキャンパス及び附属病院を有し、留学生宿舎等を加えた校地等面積は259,923.77㎡で、うち屋外運動場用地が20,468㎡であり、本学部を開設した場合でも現有用地のみで大学設置基準を十分に満たしている。附属病院を持つ桜山（川澄）キャンパスを始め滝子（山の畑）キャンパス、田辺通キャンパス、北千種キャンパスの学生が日常的に使用する4つのキャンパスと附属病院である東部・西部医療センターの校地等面積は以下の表に示す通りである。各キャンパスには、教育研究施設や附属施設を配置し、学生が休息できる適当な空地を確保している。特に、本学部を設置する滝子（山の畑）キャンパスは、キャンパス内に古墳を残し、その周辺には雑木林の一部を改修し、学生の憩いの場としてベンチを配置するなど適度な自然環境を有している。

キャンパス名	設置学部等	校地等面積	校舎敷地面積
桜山（川澄）	医学部、看護学部	65,938.98㎡	65,938.98㎡
滝子（山の畑）	データサイエンス学部、 経済学部、人文社会学部、 総合生命理学部	63,587.59㎡	54,979.59㎡
田辺通	薬学部	46,571.96㎡	32,478.96㎡
北千種	芸術工学部	25,967.63㎡	24,500.65㎡
東部医療センター		27,652.24㎡	27,652.24㎡
西部医療センター		27,609.31㎡	27,609.31㎡
その他		2,596.06㎡	
計		259,923.77㎡	233,159.73㎡

② 運動場について

本学は滝子（山の畑）キャンパス内に2カ所の多目的運動場、テニスコート（8面）、田辺通キャンパス内に野球場、馬場、北千種キャンパス内にスポーツコートを備え、合計で20,468㎡の屋外運動場を持ち、教養教育科目の授業での利用や学生の課外活動でも活用されている。

屋外運動場以外にもスポーツ施設として滝子（山の畑）キャンパス内に体育館（2,148.00㎡）を始め、トレーニングルーム、プール、弓道場を備え、学生の課外活動に配慮した施設整備がなされている。

(2) 校舎等の整備計画

本学では、平成 24 年に設置団体である名古屋市において、市管理の建物に関する「名古屋市アセットマネジメント推進プラン」が策定された。これは市設建築物が昭和 40 年代から 60 年代にかけて集中的に整備された結果、建て替え時期を一斉に迎えることから大きな財政負担が生じることに対応し、少子高齢化社会の到来に即した既存施設の有効活用を図ることを目的としている。基本的な考え方としては、概ね築 40 年を超える建物は、リニューアル改修又はセミリニューアル改修、応急保全によって長寿命化を図り、さらに 40 年の使用に耐え得るものに活用している。

このプランに沿って本学部は、校舎の面積を十分に有する滝子（山の畑）キャンパスの既存の教室等を含めた施設を有効活用することで、新たな校舎の整備を行うことなく教育研究活動を行う。

本学部の拠点となる滝子（山の畑）キャンパスは、全学部の学生に対して教養教育を行うための施設が整備されているほか、本学の既存 7 学部のうち、経済学部、人文社会学部、総合生命理学部の 3 学部が拠点としているキャンパスである。本学部の教育においては、教養教育、他学部との連携による分野横断的教育を特徴としており、本学の 4 つのキャンパスの中で最も多い 3 学部が拠点とする滝子（山の畑）キャンパスの環境は、本学部の教育理念でもある分野横断的な教育という観点及び大学全体におけるデータサイエンス教育体制の強化という観点からも、非常に優れた環境である。本学部の時間割（資料 19）には授業を開講する校舎と部屋の番号を付記している。講義室等を共用で使用する場合は、他の学部等の授業と重複なく開講することができることを確認している。また、分野横断的な教育という特徴を活かしていく趣旨からも、必ずしも各分野・学部ごとに教員研究室を整備するという事は予定していない。教員の研究室や学生の演習実習室についても、必要に応じ、関連する学部との連携を考慮しながら、学内の各棟に分野横断的に配置する。

主に 3 号館を拠点とする経済学部と、主に 4、5 号館を拠点とする総合生命理学部との連携の観点から、経済学部と総合生命理学部の拠点に近接する 4 号館や 6 号館に教員の研究室 10 室程度を整備する。また、本学部の専任教員のうち、現在本学に在籍する教員の一部については本学部開設後も既存学部との連携を密にするため、現状の研究室をそのまま利用する。

また、1、2 年次は、他学部とともに学ぶ教養教育科目及び専門科目では基礎的科目が中心となるため、教室については既存の教室を利用する。本学部設置に伴って新たに必要となる諸室については、①上記新規採用教員等研究室、②3 年次以降の専門領域演習及び卒業研究で本学部学生が使用する演習実習室である。

②については、本学では学生が自律的に学ぶ力を育成するために各学生がノートパソコン等を持参して学ぶ BYOD (Bring Your Own Device) の導入を推進してい

く計画をしていることから、現在、各棟に配置されている既存端末室の一部を改修してBYODに対応した講義室兼アクティブラーニング教室として再整備したり、既存の情報処理室の端末を専門領域演習の実施に必要なスペックを持った端末に入れ替えたりすることにより整備していく。

また令和元年度から2年度にかけて、開学70周年記念事業の一環として学生会館の内外装を改修し、建物2階には学生が休息・交流するためのスペースを設けるとともに、大学を訪れた方に本学の歴史や伝統を知っていただくために「名古屋市立大学大学史資料館」を新設した。さらに、外装にレンガを用いたデザインを取り入れることにより、学生が落ち着いた雰囲気の中で生活できるような環境づくりに努めているところである。

本学部設置後も、既に整備されている施設等をこれまでと同様に有効活用していくことで、教育研究を行うにふさわしい環境を確保する。

(3) 図書等の資料及び図書館の整備計画

本学には総合情報センターがおかれ、学術情報部門と情報ネットワークを管理する情報システム部門で構成されている。本学の図書館機能を担う学術情報部門と本学部の専任教員との間で十分な調整を行い、教育及び研究に必要な環境を整えている。

① 図書館について

総合情報センター分館（図書館）は、山の畑分館、川澄分館、田辺通分館、北千種分館の4館で構成されている。4館合わせた延べ面積は7,785 m²であり、収容可能冊数は77.8万冊である。本学の学生はすべての分館の図書を自由に閲覧し、分館のパソコンを利用することができる。また、学生証の提示により、資料（禁帯出資料、一部雑誌（最新号）や視聴覚資料（CD、DVD）等を除く）の貸し出しを受けられることができ、資料の返却はどの分館でも可能である。各分館には図書館司書資格を持つ職員を配置しており、学生は調査研究・学習を進める場合に必要な資料や文献の検索・利用に関する支援を受けることができる。全分館の資料は蔵書検索システム（OPAC：Online Public Access Catalog）を用い、インターネットで検索することができる。

本学部の学生が主に利用する本学部関連分野である経済学（経営学含む）、数学、統計学、情報工学に関連する書籍が山の畑分館に78,558冊、川澄分館に621冊、田辺通分館に702冊、北千種分館に9,478冊の計89,359冊収蔵されている。本学部の関連分野であるIT、ビジネス、医療系に分類されている図書は、山の畑分館に12,667冊、川澄分館に5,164冊、田辺通分館に987冊、北千種分館に1,031冊の計19,849冊あり、本学部生の学習用としても十分に備えられていると言える。さらに、本学部設置後においても、収蔵書籍の状況を踏まえた上で、必要な書籍を

適切に整備していく。

また、図書館利用の個人専用ウェブページ (My Library) を用いることによって、インターネットから資料の貸し出し状況の確認、返却期限の延長、資料の予約、学習に必要な図書購入リクエスト、文献複写 (学内・学外)・貸借申し込みなどができる。学生が借りられる冊数と期間を以下に示す。

対象者	冊数	図書の種類	期間
学部学生	5冊	図書	2週間
		製本雑誌	1週間
		未製本雑誌	2日間※

※北千種分館の貸出期間は3日間。また、山の畑分館の学生雑誌 (学術雑誌以外の雑誌) の貸出期間は1週間。

他の大学・機関からの複写文献の取り寄せは、著作権上または貴重につき複写不可能なものを除き対応しており、料金は取り寄せを依頼した機関からの請求に基づく実費となっている。また、同じく実費負担で海外からの文献の取り寄せも可能である。

図書館の開館時間は、授業開講期間の平日は山の畑、川澄、田辺通の3分館が平日9時から21時、北千種分館は9時から19時、土曜日は全館9時から17時となっている。また、川澄分館は日曜日の9時から17時まで学内者に限定して開館している。ただし、現在は新型コロナウイルス感染拡大防止のため利用時間制限を行っている。(休業期間中は平日原則9時から17時)。

本学の図書館は国立情報学研究所の共同目録作成事業に参加館であり、NACSIS-CATによる目録情報の共有を行うとともに、NACSIS-ILL等を通じて多くの図書館に対して、年間2,910件の文献複写や現物貸借を行っている。

なお、毎年各学部1年次の新入生ガイダンスにおいて、総合情報センターの職員が図書館の利用方法等について説明を行っており、本学部設置後も同様に実施する予定である。

② 図書及び雑誌について

4館合わせた蔵書冊数は864,643冊、雑誌所蔵タイトル数は12,410種(令和2年度現在)である(蔵書冊数が図書館全体の収容可能冊数(77.8万冊)を超過しているのは、研究室への貸出図書等を含むことによる)。

令和2年度の年間図書受入冊数(図書の購入・寄贈・雑誌製本受入分合計数)は7,248冊であり、また入館者は年間68,980人、貸出冊数は24,770冊であった。

本学部と関連の深い経済学(経営学含む)、数学、統計学、情報工学分野を含む学術雑誌は62誌である。

③ 電子ジャーナル等について

学術雑誌は、40,403 タイトルが閲覧可能となっており、年間の利用アクセス数は 269,580 件であった。このうち経済学（経営学含む）、数学、統計学、情報工学関係の電子ジャーナルは 2,825 件、また情報検索用データベースは、現在は辞書・辞典系、新聞関係、雑誌記事検索など 12 種類が利用可能である。（令和 2 年度現在）。

名古屋市立大学学術機関リポジトリ（本学に所属する教員や大学院生等の研究者が作成した知的生産物を、電子的形態で一元的に収集・蓄積・保存し国内外に向けて公開・発信するために設置した電子アーカイブシステム）は、主に研究紀要、学位論文を収集・登録し、平成 25 年 2 月から登録作業を開始して、令和 2 年度末現在で、2,284 件の登録を行った。ダウンロード数は 456,275 件であった。

④ 閲覧席・コンピュータールームについて

閲覧座席数は 4 館あわせて 516 席であり、本学部を設置した場合、全学部学生数の 12%の座席を確保している。また、山の畑分館と川澄分館には研究個室を設けている。

情報検索設備として、4 つの図書館に合計 54 台のパソコンと、OPAC 専用の端末機を 9 台、総合情報センターにもパソコンが 52 台設置されている。図書館の閲覧室には無線 LAN が設置されている。

また、学術情報の効果的な活用を促進するために、各種データベースの利用方法に関する情報検索ガイダンスの実施や、教員と連携し図書館職員が授業の一部で情報リテラシー実習を受け持つなど、学習支援や授業連携を積極的に行っている。

そのほか、予習や復習、レポート作成、ディスカッションやプレゼンテーションの練習などで利用できるアクティブ・ラーニングルームや、グループ学習室が図書館内に設置されており、グループで利用可能となっている。

9 管理運営

(1) 管理運営体制の概要

① 役員会

大学定款第 14 条により、公立大学法人名古屋市立大学に役員会を置き、理事長、副理事長及び理事をもって構成することが定められている。扱う審議事項は以下の通りである。

役員会

構 成 員：理事長、副理事長及び理事

開 催：原則毎月 1 回

審議事項：

- (1) 中期目標についての意見（地方独立行政法人法第 78 条第 3 項の規定により市長に対し述べる意見をいう。）及び年度計画に関する事項
- (2) 地方独立行政法人法により市長の認可又は承認を受けなければならない事項
- (3) 予算の作成及び執行並びに決算に関する事項
- (4) 大学、学部、学科その他の重要な組織の設置又は廃止に関する事項
- (5) その他役員会が定める重要事項

② 教育研究審議会

教育研究に関する重要事項を審議する機関として教育研究審議会を置いている。

教育研究審議会

構 成 員：学長、副理事長、理事、学部長、学長が定める教育研究上の重要な組織の長（総合情報センター長、高等教育院長等）、学長が指名する職員で構成する 27 名以内の委員

開 催：審議事項がある場合、月 1 回程度開催（原則第 1 または第 3 月曜日）

審議事項：

- (1) 中期目標についての意見に関する事項のうち、市立大学の教育研究に関するもの
- (2) 中期計画及び年度計画に関する事項のうち、市立大学の教育研究に関するもの
- (3) 学則（市立大学の教育研究に関する部分に限る。）その他の市立大学の教育研究に係る重要な規程の制定又は改廃に関する事項
- (4) 教員の人事に関する事項
- (5) 教育課程の編成に関する方針に係る事項
- (6) 学生の円滑な修学等を支援するために必要な助言、指導その他の援助に関する事項
- (7) 学生の入学、卒業又は課程の修了その他学生の在籍に関する方針及び学位の授与に関する方針に係る事項
- (8) 教育及び研究の状況について自ら行う点検及び評価に関する事項
- (9) その他市立大学の教育研究に関する重要事項

(2) 教授会

学部教授会

構成員：

- (1) 医 学 部：学部長、学部の教授（各分野の責任者に限る。ただし、診療担当を除く。）、医学部附属東部医療セ

ンター病院長及び西部医療センター病院長

- (2) 薬 学 部：教授、准教授
- (3) 経 済 学 部：教授、准教授、専任講師
- (4) 人 文 社 会 学 部：教授、准教授、専任講師、大学院人間文化研究科
寄付講座教授（常勤）
- (5) 芸 術 工 学 部：教授、准教授、専任講師
- (6) 看 護 学 部：教授、准教授、専任講師
- (7) 総 合 生 命 理 学 部：教授、准教授、専任講師、助教。必要がある時は、
その他の教員を加えることができる。
- (8) データサイエンス学部：教授、准教授、専任講師

審議事項：

- (1) 学生の入学及び卒業
- (2) 学位の授与
- (3) 教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの

教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定める事項：

- (1) 学部における学科に関する事項
- (2) 学科目の種類及び編成に関する事項
- (3) 教育及び研究施設の設置、廃止及び変更に関する事項
- (4) 学生の転学、退学、休学に関する事項
- (5) 学生の試験に関する事項
- (6) 学生の賞罰に関する事項
- (7) 学生団体、学生活動及び学生生活に関する事項
- (8) その他学部の教育、研究及び運営に関する事項

10 自己点検・評価

(1) 実施体制

本学では、学則で「大学の目的及び社会的使命を達成するため、自ら点検及び評価を行う」と定めており、これにより規程を設けて自己点検・評価委員会（委員長：理事長、構成員：副理事長（学長）、副理事長（事務局長）、理事、副学長、学長補佐、研究科長等）を置いている。

自己点検・評価委員会は、規程により「全学的な自己評価等に関する事項等を審議する」と定められており、自己評価等の実施に関する事項や、学校教育法に規定する認証評価に関する事項等を審議している。

さらに、それぞれの部局における自己評価等を実施するため、各研究科に自己点検・評価委員会を置いている。

また、認証評価の受審に係る調査等を行うため、自己点検・評価小委員会（委員

長：学長補佐（自己点検・評価）、構成員：各研究科からの推薦者等）を置いている。

（２）実施方法、結果の活用・公表等

自己点検・評価は、本学の教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備の状況を対象としている。

自己点検・評価の実施方法としては、まず、各研究科の自己点検・評価委員会や事務局の各部門において自己点検・評価を行った上で、自己点検・評価委員会において全学的な自己点検・評価を行っている。

さらに学校教育法に基づき、平成 28 年度に大学基準協会による認証評価を受審し、「適合」の認定を受けた。

自己点検・評価や名古屋市公立大学法人評価委員会による評価の結果、大学基準協会による評価の結果については、自己点検・評価委員会において、全学的に課題を確認した上で、関係部門において具体的な改善策の検討・実施に取り組むことで改善につなげている。

なお、課題への対応状況については、自己点検・評価委員会において着実に進捗していることを確認している。

自己点検・評価や大学基準協会による評価結果については、本学のウェブサイトにおいて公表している。

大学評価公表のページ：

<https://www.nagoya-cu.ac.jp/about/evaluation/authentication/>

（３）教員の評価

本学の新任教員は採用後に教育能力の向上に関する研修を受講することになっている。また、部局単位の FD 活動に加え、平成 30 年 4 月に「教養教育センター」、「語学センター」、「FD 専門委員会」を発展的に統合して設立された高等教育院が中心となり、教育の質保証の立場から全学的な教育改革の推進に取り組む中で、全学的な FD 活動を実施し、教員の能力向上に努めている。

教員の活動評価は、全学的な基準である名古屋市立大学教員業績評価実施要綱及び各研究科が独自で設けた基準により、教育・研究・社会貢献・管理運営活動に対する業績評価を実施し、教員の質の向上に取り組んでいる。毎年、部局毎の教員業績評価結果に基づき、学長表彰及び処遇への反映（期末勤勉手当の加算）を行っている。

（４）職員の評価

① 課長級

名古屋市人事評価制度を準用して毎年実施しており、上司（部長）から示された

上位方針に基づき自ら設定した目標に対して、目標達成度についての自己評価を行う。決定された評価に基づき、昇給、期末・勤勉手当への反映を行っている。

② 係長級以下

毎年、人事評価制度に基づく能力・業績評価及び職務状況申告を実施しており、自ら職務上の目標設定を行い、上司との面接により、点検・評価を実施し、昇給、期末・勤勉手当への反映等を行っている。

1 1 情報の公表

(1) 公表の方法

本学の保有する情報の公表については、名古屋市情報公開条例、名古屋市個人情報保護条例に定める実施機関として、条例に基づいて情報公開請求、個人情報開示請求に対応した行政文書の公開、開示を行っている。

また、本学では、積極的な情報公開を行う方針のもと、学校教育法施行規則第172条の2に定める教育情報を大学ホームページに掲載するとともに、財務諸表等の財務関係書類、定款、学則等の各種規程を公表している。

さらに本学のウェブサイト、刊行物の発刊等を通じて、広く公開に努めている。

(2) ウェブサイトによる公開情報

教育研究活動等の状況に関する基本的な情報は、ウェブサイト上に「大学基礎データ」、「教育情報の公表」のページを作成し、公表している。

大学基礎データ

<https://www.nagoya-cu.ac.jp/about/profile/data/>

教育情報の公表

<https://www.nagoya-cu.ac.jp/about/publication/education/>

また、教育研究活動の状況に関する基本的な情報は、一般向けの刊行物である「大学概要」及び受験者向けに教育内容や学部の特徴・入試案内などを掲載した刊行物「大学案内」にもまとめられており、それらは本学のウェブサイト上からも閲覧できる。

名古屋市立大学 大学概要 2021

https://www.nagoya-cu.ac.jp/media/gaiyo2021_20210618_security.pdf

名古屋市立大学 大学案内 2021

https://www.nagoya-cu.ac.jp/media/meishidai_gakkouannai2021.pdf

その他、ウェブ上での公開情報を以下に示す。

① 大学の教育研究上の目的に関すること

教育研究上の目的（学部）

https://www.nagoya-cu.ac.jp/media/2022_jinzaiyousei.pdf

名古屋市立大学「中期目標・中期計画」

<https://www.nagoya-cu.ac.jp/about/evaluation/medium-term/>

名古屋市立大学学則

<https://www.nagoya-cu.ac.jp/media/h18g01-r03g03.pdf>

② 教育研究上の基本組織に関すること

教育研究上の基本組織「組織図」

<https://www.nagoya-cu.ac.jp/about/operations/organization/>

学内組織リンク

<https://www.nagoya-cu.ac.jp/link-inner/>

教育研究審議会

<https://www.nagoya-cu.ac.jp/about/operations/education/>

大学役職者

<https://www.nagoya-cu.ac.jp/about/operations/executive/>

③ 教員組織、教員並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

教員組織（2020年度）

https://www.nagoya-cu.ac.jp/media/20220501_kyouinsoshiki.pdf

教員数（2020年度）

https://www.nagoya-cu.ac.jp/media/20220501_kyouinsuu.pdf

名古屋市立大学研究者データベース

<https://www.nagoya-cu.ac.jp/science/research/database/>

教員プロフィール

<https://www.nagoya-cu.ac.jp/about/profile/teacher/>

④ 入学者に関する受け入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了したものの数並びに進学者数及び就職者数、その進学先及び就職等の状況に関すること

アドミッション・ポリシー

<https://www.nagoya-cu.ac.jp/admissions/undergraduate/policy/>

大学基礎データ（入学者数、在学者数、卒業修了者数、進学者数）

<https://www.nagoya-cu.ac.jp/about/profile/data/>

卒業後の進路

<https://www.nagoya-cu.ac.jp/career/placement/>

⑤ 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること
学生生活のてびき

<https://www.nagoya-cu.ac.jp/education/campus-life/guide/>
教育目標&教育課程編成方針／カリキュラム・ポリシー（教養教育）

<https://www.nagoya-cu.ac.jp/media/karikyuramuporisi-.pdf>
教育課程編成方針／カリキュラム・ポリシー（学士課程共通）

<https://www.nagoya-cu.ac.jp/media/202202gakushiCP.pdf>
教養教育・語学プログラムについて

<https://www.nagoya-cu.ac.jp/education/guide/liberal-arts/>
シラバスについて

<https://www.nagoya-cu.ac.jp/education/guide/syllabus/>
名古屋市立大学シラバス公開システム

http://lc-syllabus.nagoya-cu.ac.jp/ext_syllabus/
履修登録について

<https://www.nagoya-cu.ac.jp/education/guide/registration/>
学務情報システム

<https://www.nagoya-cu.ac.jp/education/guide/system/>
学事予定表

<https://www.nagoya-cu.ac.jp/education/guide/schedule/>
よくある質問と回答

<https://www.nagoya-cu.ac.jp/education/guide/faq/>

⑥ 学修の成果に関わる評価及び卒業又は修了の認定にあたっての基準に関する
こと

学修成果評価、卒業修了認定基準

[https://www.nagoya-cu.ac.jp/media/
seisekihyouka_sotugyouinnteiki_jun.pdf](https://www.nagoya-cu.ac.jp/media/seisekihyouka_sotugyouinnteiki_jun.pdf)

⑦ 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関する
こと

キャンパスマップ

<https://www.nagoya-cu.ac.jp/campus-map/>

図書館・病院・附属施設

<https://www.nagoya-cu.ac.jp/affiliate/>

⑧ 授業料、入学検定料その他の大学が徴収する費用に関する
こと

入学料・入学検定料・学費

<https://www.nagoya-cu.ac.jp/admissions/fee/detail/>

授業料の納付

<https://www.nagoya-cu.ac.jp/admissions/fee/pay/>

授業料の減免

<https://www.nagoya-cu.ac.jp/admissions/fee/reduction/>

入学検定料の返還

<https://www.nagoya-cu.ac.jp/admissions/fee/refund/>

入学検定料の特別措置

<https://www.nagoya-cu.ac.jp/admissions/fee/measure/>

⑨ 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること
教育・学生生活

<https://www.nagoya-cu.ac.jp/education/>

キャリア・就職

<https://www.nagoya-cu.ac.jp/career/>

心と体の健康

<https://www.nagoya-cu.ac.jp/education/healthcare/>

⑩ データサイエンス学部設置の告知

広報資料

<https://www.nagoya-cu.ac.jp/data-science/>

(3) 定期刊行物

「教養教育履修要項」及び各学部の履修要項を毎年発行し、学生に配布している。また「学生生活のてびき」、「総合情報センターシステムガイド」を毎年発行し、学生に配布するとともに、ウェブサイト上で公開している。

学生生活のてびき：

<https://www.nagoya-cu.ac.jp/education/campus-life/guide/>

総合情報センターシステムガイド：

<https://www.nagoya-cu.ac.jp/affiliate/ict/center/system-guide/>

このほか、本学の活動を3か月ごとに紹介する大学広報誌「創新」を始め、各種刊行物を発行しており、ウェブサイト上でも公開している。

刊行物のページ

<https://www.nagoya-cu.ac.jp/about/press/publication/>

1.2 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

(1) 教育内容及び方法の改善を図るための組織的な研修等

① 基本方針

教員の活動評価については、全学的な基準である名古屋市立大学教員業績評価実施要綱及び各研究科等がそれぞれ設けた基準に基づき、教育・研究・社会貢献・管理運営・診療の5領域の活動に対する業績評価を実施している。毎年、その教員業績評価結果等により、各領域における各研究科等からの推薦に基づき選考された者に対し、学長表彰及び処遇への反映（期末勤勉手当の加算）を行っている。

② 実施体制

本学では、部局単位のFD活動に加え、平成30年4月に「教養教育センター」「語学センター」「FD 専門委員会」を発展的に統合して設立された高等教育院が中心となり、教育の質保証の立場から全学的な教育改革の推進に取り組む中で、全学的なFD活動を実施し、大学全体の教育の質の向上に取り組んでいる。

③ 具体的対応

大学全体、特に教育内容や教育環境に対する学生の意向を把握するため、平成19年より毎年度大学満足度調査を実施し、結果を全学会議で報告及び共有するとともに、各学部において結果の分析・考察を行うことで教育改善等に役立てている。また、授業改善のために各授業の中間時点で実施するアンケート（中間アンケート）及び学生が「自律的な学修者」となることを支援するため、授業科目レベルの学修成果に関して自己評価をするためのアンケート（自己評価・成長実感アンケート）をそれぞれ実施しており、アンケート結果は各授業担当者にフィードバックするとともに、全学会議において結果を報告し、共有している。

その他、教員が相互に授業の改善を図るための取り組みである研究授業（教員相互の授業参観）や新規採用教員を対象とした新任教員研修も実施している。また、全教員を対象とするFD講演会及び教育改革フォーラムについては、興味のあるテーマを扱ったり、外部講師を招聘したりという工夫をしながら、毎年継続的に実施し、教育に対する意識啓発を図っている。

データサイエンス学部においても上記の各種活動を推進するとともに、PBL演習など全教員が関与する科目の打ち合わせの中で、相互に教育内容とその改善方法、評価の基準について確認し、すりあわせができる機会を設ける。

(2) 教育研究活動等の適切かつ効率的な運営を図るための職員研修

本学では、教職員に対して大学の教育研究活動の適切かつ効率的な運営を図ることなどを目的に、教職員を対象とした知識・技能の習得及び能力・資質の向上のためのSD研修等を全学的に展開している。

① 実施体制

SD 研修等の検討及び実施については、総務部職員課が中心となって行っているほか、教育研究支援に資する研修等を各所管課と連携して実施している。なお、高等教育院が主催する講演会やフォーラム等について、事務職員・技術職員も対象に加え、積極的な参加の働きかけを行っている。

② 実施内容

具体的な SD 研修等については、大学特有の専門性や各教職員のキャリアパスなどを考慮のうえ、以下の事項を体系的に取り組んでいる。

- (1) 大学等の管理運営及び教育研究支援に必要な知識等を身に付け、能力及び資質の向上を図るための研修
- (2) 教職員として求められるマネジメント能力、コミュニケーション能力、事務処理能力等の向上を図るための研修
- (3) 高度化・複雑化する大学運営を担う教職員のための大学等の改革に関する研修
- (4) 職員のスキルアップに役立つ資格取得に関する事項
- (5) 業務の見直しや事務処理の改善に関する事項
- (6) その他 SD に資する事項

なお、SD 研修については、具体的に次のとおり実施している。一部の研修では、設置団体である名古屋市や近隣の他大学との連携・交流を図りながら実施している。

- ・新規採用者や、経験・役職等に応じて必要となる知識・能力を身に付ける研修会等
- ・個々の実務能力の向上・効率化のための研修会等
- ・教育研究活動に関する知識・技能を修得するための研修会等
- ・教職員の自己啓発を図るための研修会等

1.3 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

(1) 基本方針

キャリア支援センターを設置し、本学学生の自主自立を促し、高い志を持つ社会人の輩出に資することを目的として、本学学生に対する全学的なキャリア支援のための諸事業を実施している。

なお、学生の生活支援・進路支援等にかかる情報については、入学時に冊子「学生生活のてびき」、3年次には「キャリアガイドブック」を全員に配布するとともに、本学ウェブサイトに掲出するなどして、周知を図っている。

(2) 教育課程内の取り組み

中部経済連合会の協力の下、1年次において地域の企業から講師を派遣してもらい、総合的かつ実践的なキャリア教育を実施している。またデータサイエンス学部の専門教育においては、PBL 演習3や実践データサイエンス活用などの科目において、学外の実務家等との交流機会を設けることで職業意識の醸成につなげる。

(3) 教育課程外の取り組み

就職ガイダンス（延べ1,248名の学生が参加：令和3年4月～令和3年12月末時点）、学内企業研究セミナー（令和3年度実施では約190社が参加）等を開催し、学生のキャリア支援を行っている。

インターンシップについては、キャリア支援センターや専用のポータルサイト「キャリアNAVI」等にて情報提供している。

(4) 実施体制の状況

本学ではキャリア支援センターを設置し、キャリアカウンセラー等の資格を持った相談員2名が常駐し、キャリア形成、進路選択、就職活動等に関する相談・助言（年間約1,000件）を行っている。また、同センターには就職関係の書籍を充実させ、情報の発信拠点として整備している。